

広域国土・経済報告

(平成28年10－12月期)

平成29年6月20日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
4	消費・物価	
4-1	百貨店・スーパー販売額	-17-
4-2	新車販売台数	-19-
4-3	消費者物価指数	-21-
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	-23-
5-2	企業倒産件数	-25-
	(参考表1)	-27-
	(参考表2)	-28-

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「3-1 鉄・軌道旅客数」では、新潟県及び長野県は北陸（・信越）圏、福井県は中部圏に区分される。

また、「4-3 消費者物価指数」では、東北圏、首都圏、北陸圏及び中部圏に関しては、区分が異なるため圏域内代表都市（仙台市、東京都区部、富山市、名古屋市）の指数を使用。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

I 指標

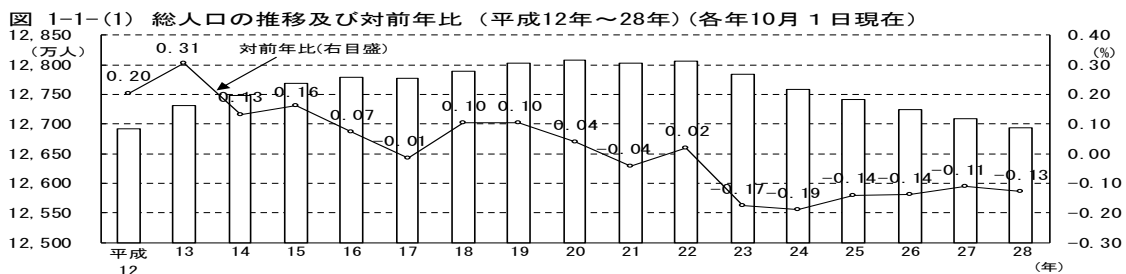
1 人口〔平成29年3月21日公表(29年3月概算値分)〕

【ポイント】

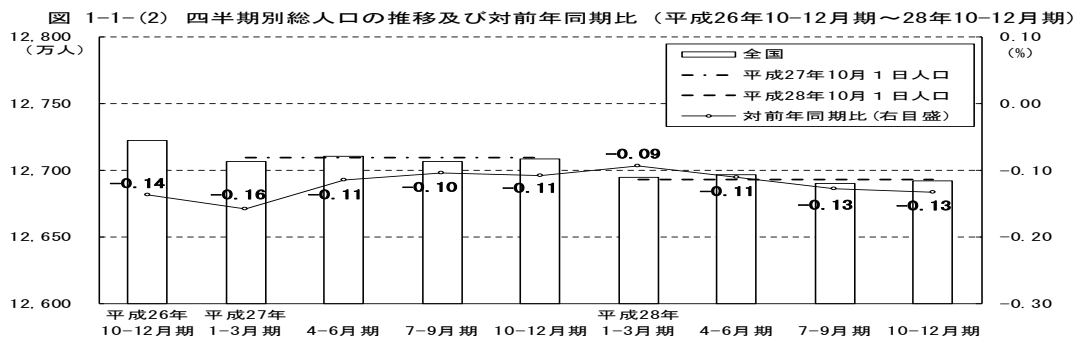
- 四半期別総人口は、対前年同期比では減少で推移。
- 首都圏、九州圏、沖縄県では転入超過。他の広域ブロックでは転出超過。
- 転入(出)超過数の対前年同期差をみると、首都圏、九州圏では転入超過増。北海道、近畿圏、中国圏では転出超過減。北陸圏では転出超過に転換。沖縄県では転入超過減。他の広域ブロックでは転出超過増。

(1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口^{†1}は戦後増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後、増加した年もあるが、近年は減少が続き、28年には対前年比0.13%減の1億2,693.3人となった(図1-1-(1))。



また、四半期別総人口^{†2}をみると、平成23年から27年の各四半期は1億2,700万人を超えていたが、28年1-3月期に1億2,700万人を割り込み、28年10-12月期は1億2,692万人となっている(図1-1-(2))。



(注)1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。
出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 足下の状況

対前年同月比では平成23年1月以降減少で推移しており、29年3月1日現在概算値の総人口は1億2,676.0万人、対前年同月比0.15%減となった。

【参考】 総人口の推移 (平成28年4月～29年3月)

平成28年										平成29年		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
12,697.5	12,692.5	12,696.9	12,699.5	12,697.6	12,690.3	12,693.3	12,695.0	12,692.0	12,686.0	12,683.0	12,676.0	
(▲ 0.11)	(▲ 0.12)	(▲ 0.11)	(▲ 0.12)	(▲ 0.12)	(▲ 0.13)	(▲ 0.13)	(▲ 0.11)	(▲ 0.13)	(▲ 0.13)	(▲ 0.14)	(▲ 0.15)	

出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。
28年10月までは確定値 11月以降は概算値。

^{†1} 平成23年から26年の10月1日現在の総人口は、平成22年及び27年国勢調査結果による補間補正人口に更新した。

^{†2} 平成26年10-12月期から27年7-9月期の総人口は、平成22年及び27年国勢調査結果による補間補正人口に更新した。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成29年1月30日公表(28年12月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成28年10-12月期は首都圏(8,205人)、九州圏(892人)、沖縄県(357人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差でみると、首都圏、九州圏では転入超過数が増大し、北海道、近畿圏、中国圏では転出超過数が縮小した。一方、北陸圏では転出超過に転じ、沖縄県では転入超過数が縮小し、他の広域ブロックでは転出超過数が増大した(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成27年10-12月期、28年10-12月期)

① 平成27年10-12月期

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	7	604	24	246	43	1	8	18	54
東北圏	-7	-	1,663	76	283	79	-8	-23	5	62
首都圏	-604	-1,663	-	-117	-1,151	-3,133	-706	-128	-405	272
北陸圏	-24	-76	117	-	-73	-13	-12	23	-1	4
中部圏	-246	-283	1,151	73	-	-257	-136	-24	264	-38
近畿圏	-43	-79	3,133	13	257	-	-80	-201	362	63
中国圏	-1	8	706	12	136	80	-	-45	289	30
四国圏	-8	23	128	-23	24	201	45	-	66	11
九州圏	-18	-5	405	1	-264	-362	-289	-66	-	24
沖縄県	-54	-62	-272	-4	38	-63	-30	-11	-24	-
転入(出)超過数	-1,005	-2,130	7,635	55	-504	-3,425	-1,215	-467	574	482

② 平成28年10-12月期

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-67	775	34	-24	-90	-21	-4	31	71
東北圏	67	-	1,966	111	217	78	28	12	134	18
首都圏	-775	-1,966	-	-179	-1,667	-2,696	-515	-280	-351	224
北陸圏	-34	-111	179	-	11	41	0	1	-45	-8
中部圏	24	-217	1,667	-11	-	19	-131	2	285	-26
近畿圏	90	-78	2,696	-41	-19	-	-115	-102	402	108
中国圏	21	-28	515	0	131	115	-	-72	284	62
四国圏	4	-12	280	-1	-2	102	72	-	77	-17
九州圏	-31	-134	351	45	-285	-402	-284	-77	-	-75
沖縄県	-71	-18	-224	8	26	-108	-62	17	75	-
転入(出)超過数	-705	-2,631	8,205	-34	-1,612	-2,941	-1,028	-503	892	357

②-① (対前年同期差)

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-74	171	10	-270	-133	-22	-12	13	17
東北圏	74	-	303	35	-66	-1	36	35	129	-44
首都圏	-171	-303	-	-62	-516	437	191	-152	54	-48
北陸圏	-10	-35	62	-	84	54	12	-22	-44	-12
中部圏	270	66	516	-84	-	276	5	26	21	12
近畿圏	133	1	-437	-54	-276	-	-35	99	40	45
中国圏	22	-36	-191	-12	-5	35	-	-27	-5	32
四国圏	12	-35	152	22	-26	-99	27	-	11	-28
九州圏	-13	-129	-54	44	-21	-40	5	-11	-	-99
沖縄県	-17	44	48	12	-12	-45	-32	28	99	-
転入(出)超過数	300	-501	570	-89	-1,108	484	187	-36	318	-125

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

2 投 資

2-1 新設住宅着工戸数〔平成29年1月31日公表(28年12月分)〕

【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 近畿圏では減少に転換。沖縄県では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

(1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成28年10-12月期は25.1万戸、対前年同期比7.9%増と、28年1-3月期以降4四半期連続して増加で推移している(図2-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成28年10-12月期は12.2%増と、27年4-6月期以降7四半期連続して増加で推移している。

また、大都市圏では28年10-12月期は5.9%増と、28年1-3月期以降4四半期連続して増加で推移している(図2-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、近畿圏では、減少に転じた。沖縄県では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図2-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成28年12月の新設住宅着工戸数は全国で7.8万戸、対前年同月比3.9%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、北陸圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 新設住宅着工戸数の推移 (平成28年10月~12月)

[上段：戸、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成28年	3,995	7,959	33,924	1,803	10,745	12,346	4,027	2,014	8,695	1,731	87,239
10月	(20.6)	(29.2)	(14.1)	(14.9)	(10.1)	(▲4.1)	(4.3)	(19.1)	(22.6)	(54.8)	(13.1)
11月	(10.8)	(5.7)	(6.1)	(12.1)	(13.6)	(3.2)	(27.4)	(4.2)	(▲0.7)	(▲19.1)	(6.7)
12月	(▲4.5)	(▲4.0)	(1.7)	(▲1.7)	(3.2)	(0.5)	(0.8)	(24.6)	(23.7)	(32.3)	(3.9)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成26年10-12月期～28年10-12月期）

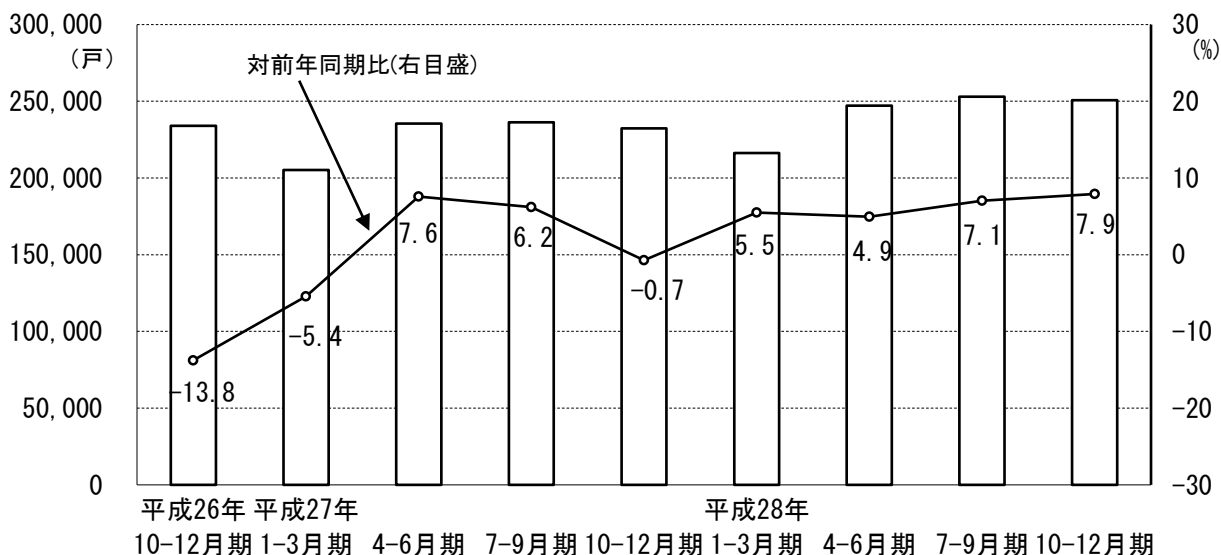


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移(地方圏・大都市圏、平成26年10-12月期～28年10-12月期)

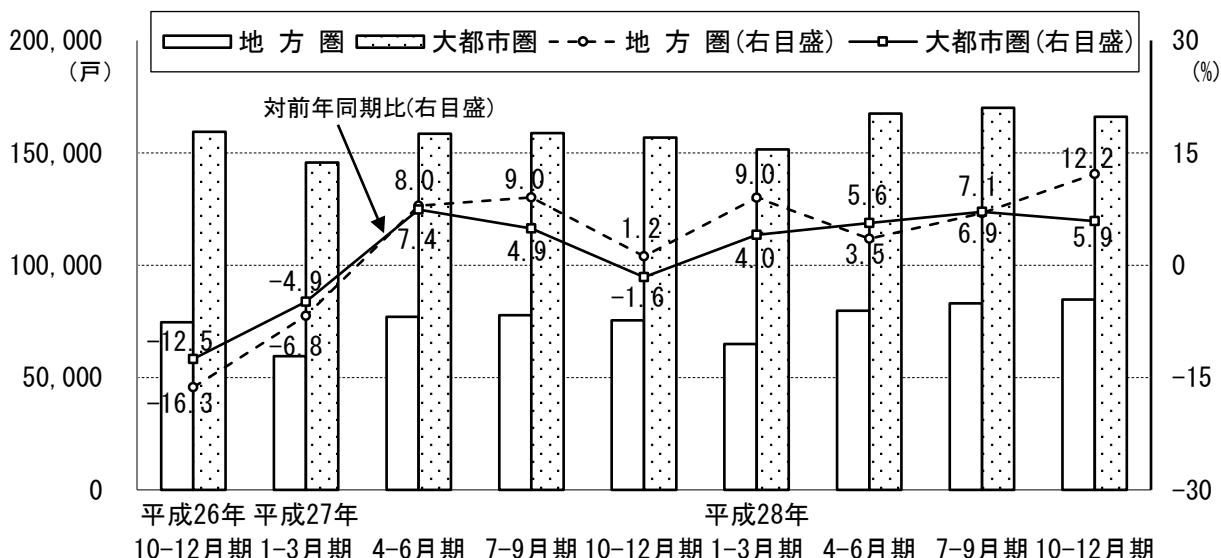
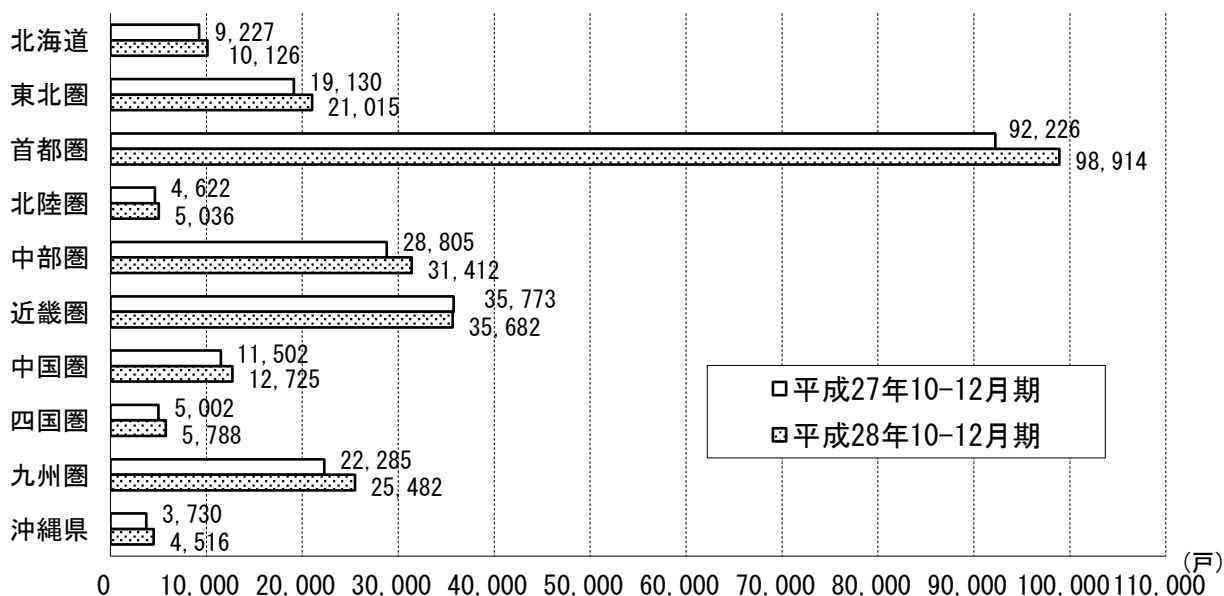


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成27年10-12月期、28年10-12月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

2-2 民間等工事請負契約額〔平成29年2月10日公表（28年12月分）〕

【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は、増加で推移。
- 民間等工事請負契約額^(注)は、地方圏では増加で推移。大都市圏では増加に転換。
- 中国圏では減少で推移。近畿圏では減少に転換。首都圏、北陸圏、四国圏、九州圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

(1) 全体の推移

元請総受注高のうち民間等からの総受注高は、平成28年10-12月期は10.1兆円、対前年同期比1.0%増と、26年10-12月期以降9四半期連続して増加で推移している(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成26年10-12月期～28年10-12月期）

(単位：兆円)

	平成26年	27年				28年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	19.4	20.2	18.9	21.9	20.7	23.0	19.7	22.9	20.9
元請総受注高	13.2	14.2	12.8	14.8	13.9	15.7	13.3	15.5	13.7
公共機関からの総受注高	4.0	4.3	3.2	4.5	3.9	4.6	3.1	5.1	3.6
民間等からの総受注高	9.2	9.9	9.6	10.3	10.0	11.1	10.1	10.5	10.1
下請総受注高	6.2	6.0	6.1	7.1	6.9	7.3	6.4	7.3	7.1

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額^(注)の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成28年10-12月期は8.8%増と、前期に引き続き増加で推移している。

また、大都市圏では28年10-12月期は12.4%増と、増加に転じた(図2-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、中国圏では、減少で推移している。近畿圏では、減少に転じた。首都圏、北陸圏、四国圏、九州圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図2-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成28年12月の民間等工事請負契約額^(注)は全国で1.42兆円、対前年同月比0.6%増となった。

広域ブロック別にみると、中部圏、四国圏、九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

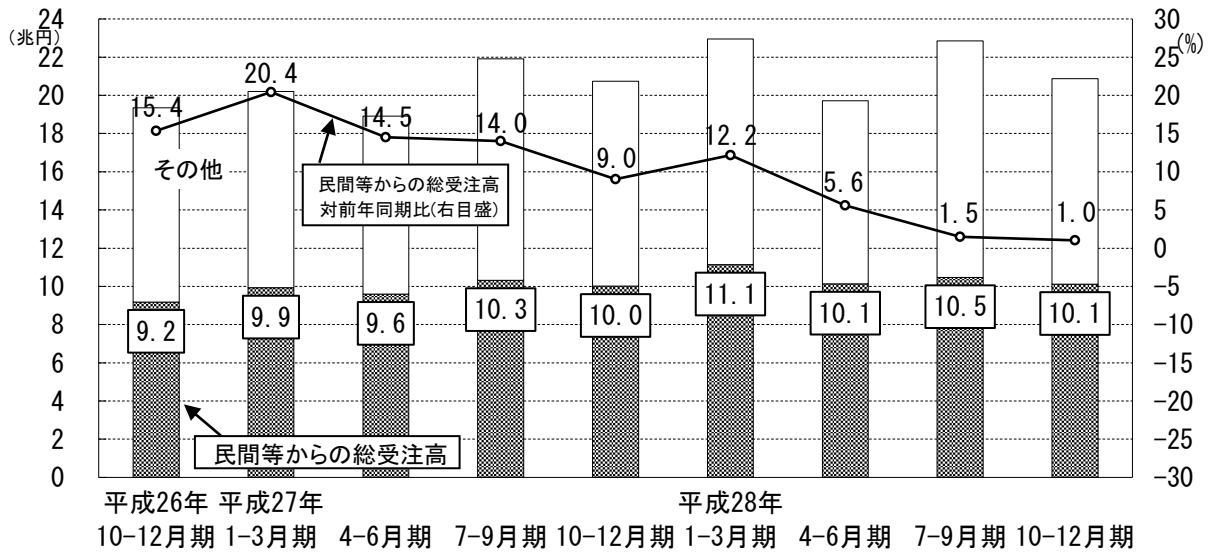
【参考】 民間等工事請負契約額の推移（平成28年10月～12月）

[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成28年10月	38.8 (8.5)	91.7 (9.9)	516.7 (32.2)	39.9 (92.4)	115.7 (10.9)	176.5 (▲5.5)	59.5 (▲53.8)	21.6 (20.4)	105.7 (70.6)	29.8 (418.5)	1,195.8 (15.4)
11月	52.0 (69.2)	135.8 (69.5)	499.9 (32.6)	42.3 (76.5)	139.6 (11.5)	127.5 (1.4)	56.1 (▲12.5)	26.1 (▲9.2)	105.9 (4.7)	3.9 (▲75.9)	1,189.1 (22.2)
12月	28.6 (▲3.7)	94.5 (▲18.1)	681.3 (▲2.1)	36.2 (▲20.0)	154.7 (44.8)	183.8 (▲6.6)	75.3 (▲20.7)	27.4 (20.5)	106.2 (12.1)	35.9 (181.7)	1,424.0 (0.6)

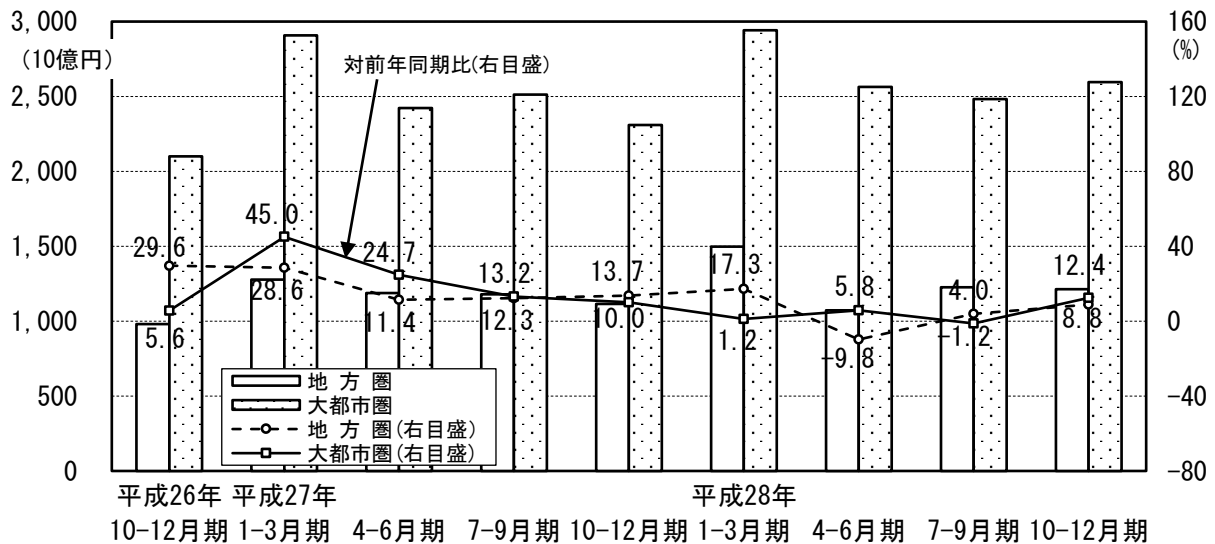
出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省) [「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、
「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値] により国土交通省国土政策局作成。

図 2-2-(1) 総受注高の推移(全国、平成26年10-12月期～28年10-12月期)



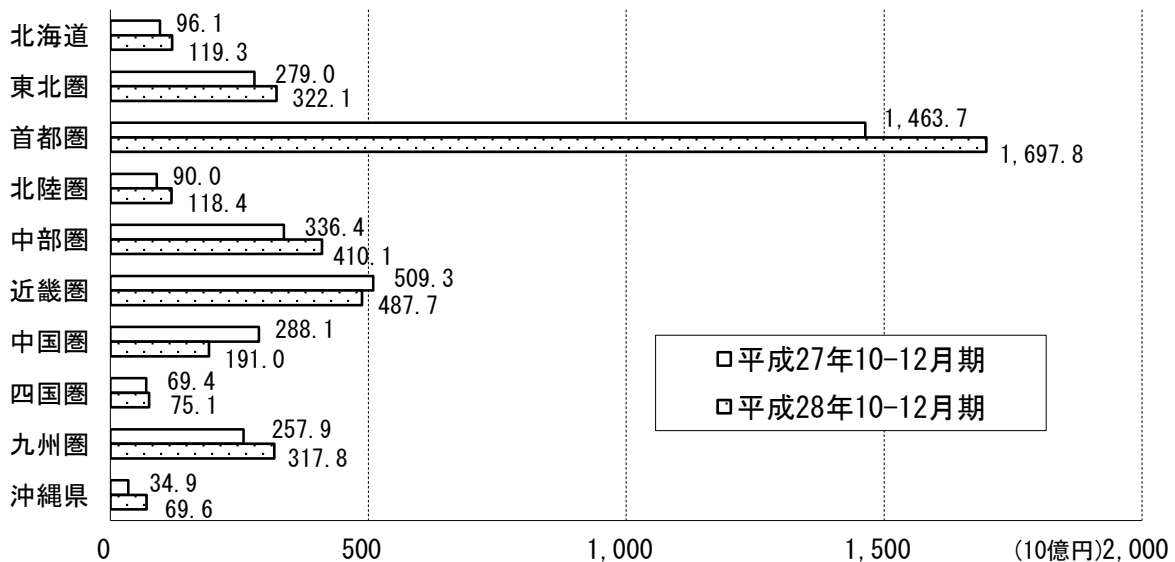
(注)

図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成26年10-12月期～28年10-12月期)



(注)

図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成27年10-12月期、28年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。

2-3 公共工事請負契約額〔平成29年2月10日公表（28年12月分）〕

【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は、減少に転換。
- 公共工事請負契約額^(注1)は、地方圏、大都市圏とも減少に転換。
- 首都圏、北陸圏では増加で推移。九州圏では増加に転換。北海道、四国圏では減少で推移。他の広域ブロックでは減少に転換。

(1) 全体の推移

元請総受注高のうち公共機関からの総受注高は、平成28年10-12月期は3.6兆円、対前年同期比6.0%減と、減少に転じた(図2-3-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成26年10-12月期～28年10-12月期）

(単位：兆円)

	平成26年	27年				28年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	19.4	20.2	18.9	21.9	20.7	23.0	19.7	22.9	20.9
元請総受注高	13.2	14.2	12.8	14.8	13.9	15.7	13.3	15.5	13.7
公共機関からの総受注高	4.0	4.3	3.2	4.5	3.9	4.6	3.1	5.1	3.6
民間等からの総受注高	9.2	9.9	9.6	10.3	10.0	11.1	10.1	10.5	10.1
下請総受注高	6.2	6.0	6.1	7.1	6.9	7.3	6.4	7.3	7.1

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額^(注1)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成28年10-12月期は8.2%減と、減少に転じた。

また、大都市圏では28年10-12月期は2.9%減と、27年7-9月期以来5四半期ぶりに減少に転じた(図2-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、首都圏、北陸圏では、増加で推移している。九州圏では、増加に転じた。北海道、四国圏では、減少で推移している。他の広域ブロックでは、減少に転じた(図2-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成28年12月の公共工事請負契約額^(注1)は全国で1.35兆円、対前年同月比14.5%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、北陸圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成28年10月～12月）

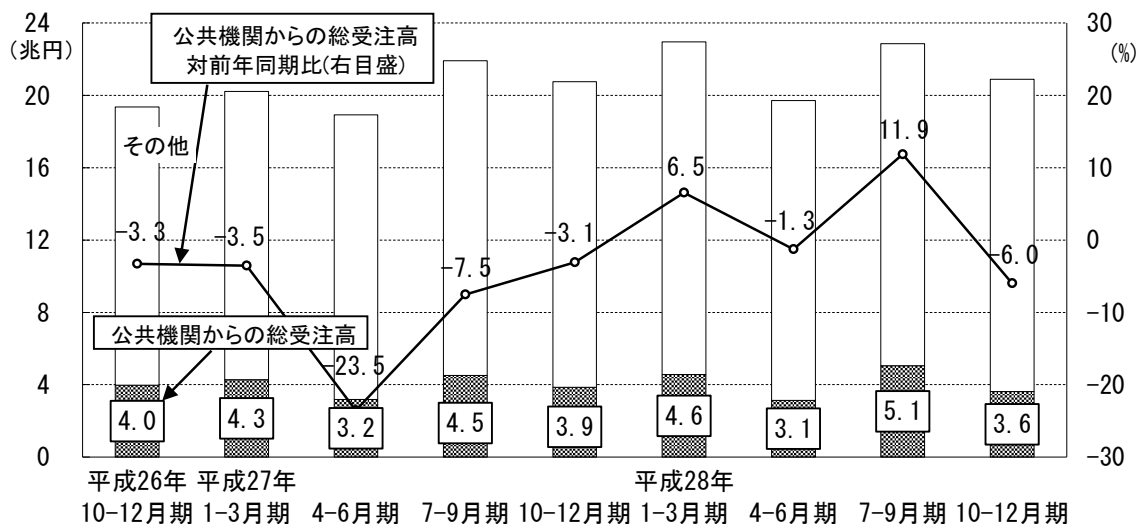
〔上段：10億円、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成28年	34.6	228.4	317.4	58.5	123.2	117.8	70.2	44.3	151.4	16.9	1,162.8
10月	(▲53.7)	(▲9.7)	(▲23.3)	(67.9)	(▲12.8)	(▲25.1)	(▲32.6)	(3.4)	(▲4.5)	(▲20.3)	(▲17.1)
11月	(▲10.8)	(▲15.2)	(▲9.5)	(39.5)	(▲16.9)	(▲28.7)	(▲40.4)	(22.9)	(11.3)	(▲18.0)	(▲12.5)
12月	(▲17.2)	(▲14.1)	(44.6)	(▲26.6)	(18.6)	(18.1)	(16.3)	(▲19.2)	(30.5)	(8.8)	(14.5)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

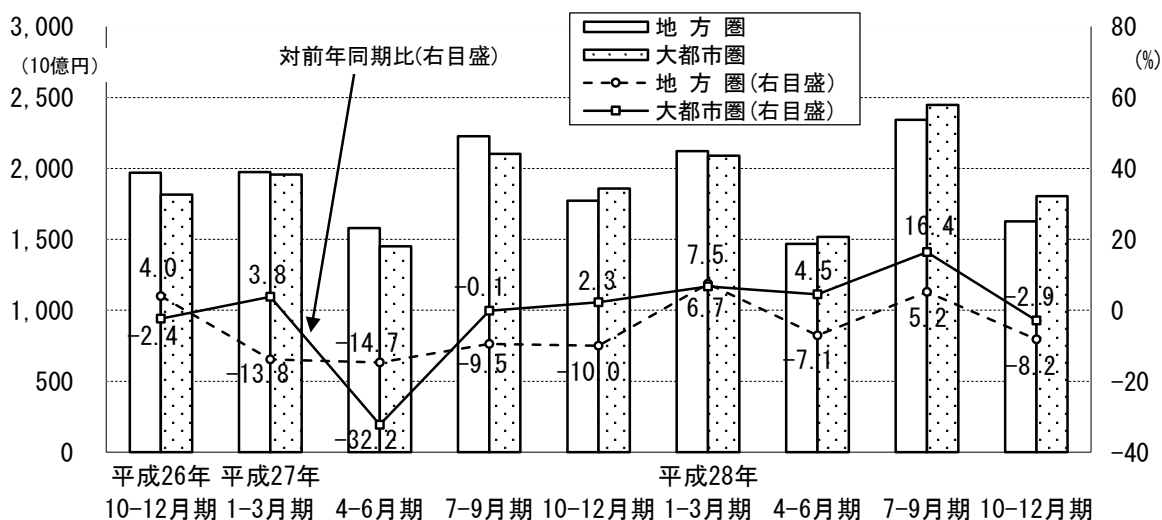
(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 総受注高の推移(全国、平成26年10-12月期~28年10-12月期)



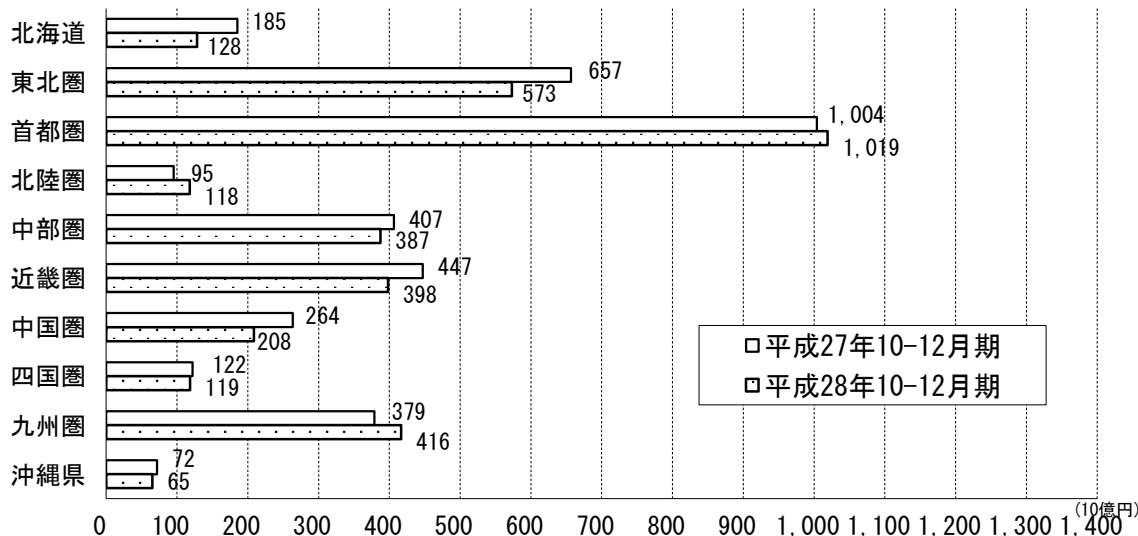
(注1)

図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成26年10-12月期~28年10-12月期)



(注1)

図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成27年10-12月期、28年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。

2-4 建築着工床面積〔平成29年1月31日公表(28年12月分)〕

【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は、増加で推移。
- 地方圏では増加で推移。大都市圏では減少に転換。
- 中部圏、近畿圏では減少で推移。北陸圏、四国圏では減少に転換。首都圏、九州圏では増加で推移。他の広域ブロックでは増加に転換。

(1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成28年10-12月期は1,246.9万㎡、対前年同期比3.8%増と、前期に引き続き増加で推移している(図2-4-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成28年10-12月期は12.4%増と、前期に引き続き増加で推移している。

一方、大都市圏では28年10-12月期は1.8%減と、28年1-3月期以来3四半期ぶりに減少に転じた(図2-4-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、中部圏、近畿圏では、減少で推移している。北陸圏、四国圏では、減少に転じた。首都圏、九州圏では、増加で推移している。他の広域ブロックでは、増加に転じた(図2-4-(3))。

(4) 足下の状況

平成28年12月の建築着工床面積(非居住用)は全国で417.7万㎡、対前年同月比5.4%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、北陸圏、中部圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成28年10月~12月)

[上段：万㎡、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成28年 10月	23.0 (25.9)	59.2 (35.7)	99.3 (▲28.7)	12.8 (1.1)	55.6 (7.6)	53.0 (▲18.9)	34.7 (68.4)	13.7 (▲23.4)	50.9 (16.4)	7.1 (▲41.0)	409.3 (▲3.7)
11月	11.1 (4.9)	35.0 (▲9.0)	150.2 (37.6)	9.7 (▲31.0)	57.4 (▲9.0)	46.6 (▲30.1)	32.5 (40.7)	16.7 (27.1)	52.4 (58.9)	8.2 (▲7.6)	419.9 (10.4)
12月	10.5 (10.2)	35.1 (▲12.7)	129.3 (11.5)	9.0 (▲30.1)	70.0 (▲7.1)	58.7 (26.4)	30.7 (2.0)	12.2 (1.1)	46.7 (▲6.1)	15.5 (301.0)	417.7 (5.4)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成26年10-12月期~28年10-12月期)

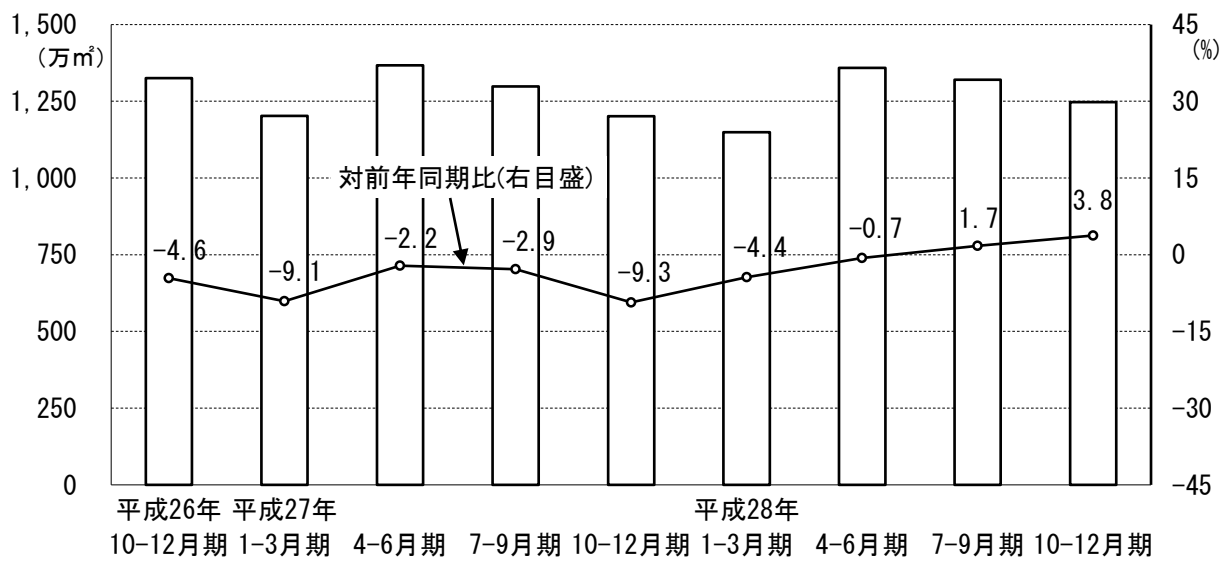


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成26年10-12月期~28年10-12月期)

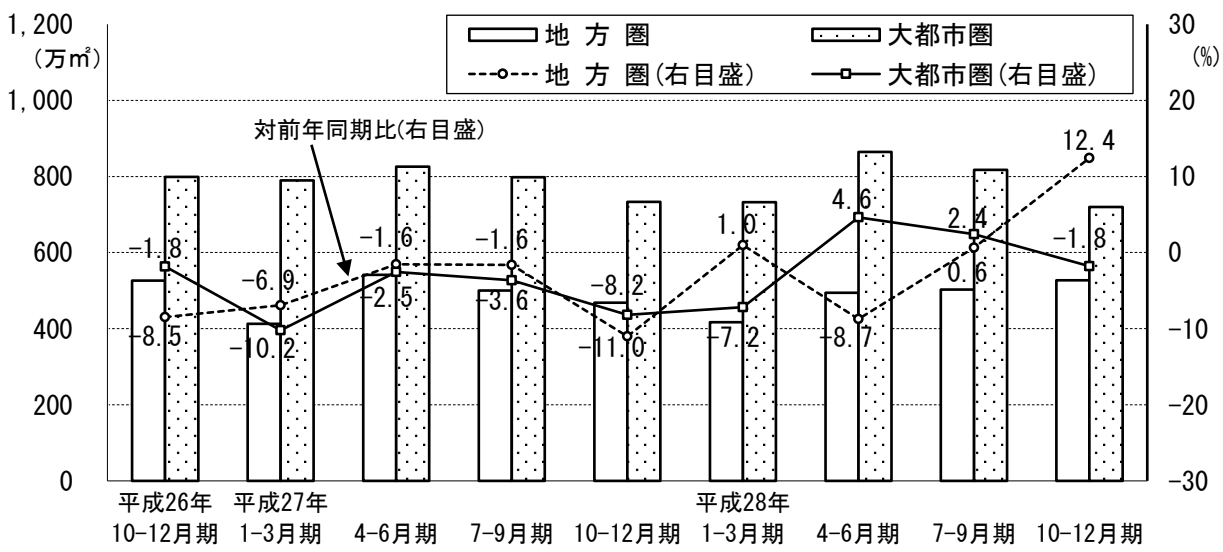
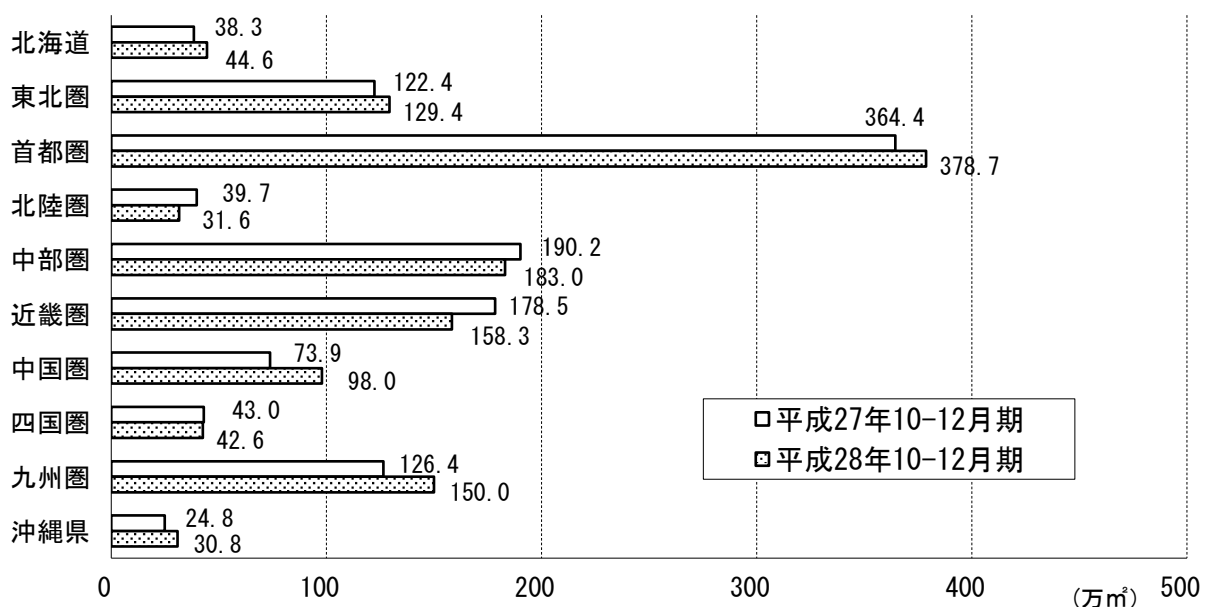


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成27年10-12月期、28年10-12月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3 運 輸

3-1 鉄・軌道旅客数^{†1}〔平成28年12月22日^{†2}公表（28年9月分）〕

【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数（7-9月期）は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 北陸・信越では減少で推移。九州圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

（1）全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成28年7-9月期は6,192百万人、対前年同期比1.0%増と、27年4-6月期以降6四半期連続して増加で推移している（図3-1-(1)）。

（2）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成28年7-9月期は1.6%増と、27年4-6月期以降6四半期連続して増加で推移している。

また、大都市圏も28年7-9月期は0.9%増と、27年4-6月期以降6四半期連続して増加で推移している（図3-1-(2)）。

（3）広域ブロック

広域ブロック別に平成28年7-9月期をみると、北陸・信越では、減少で推移している。九州圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している（図3-1-(3)）。

（4）足下の状況

平成28年9月の鉄・軌道旅客数は全国で20.24億人、対前年同月比0.3%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、中国圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成28年7月～9月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成28年	31.4	24.8	1,369.5	18.7	145.1	428.6	27.6	7.5	57.6	1.5	2,107.4
7月	(1.6)	(7.8)	(2.1)	(▲0.1)	(1.5)	(1.4)	(2.2)	(2.7)	(1.5)	(10.1)	(1.9)
8月	31.3	25.1	1,334.8	19.6	138.1	422.0	28.3	7.9	57.5	1.5	2,060.6
	(2.9)	(6.3)	(1.2)	(▲0.6)	(1.3)	(0.8)	(1.2)	(1.8)	(1.7)	(8.8)	(1.2)
9月	30.5	23.9	1,320.3	18.2	132.8	412.8	27.1	7.2	55.0	1.4	2,024.4
	(1.9)	(3.6)	(▲0.2)	(▲3.6)	(▲0.3)	(▲0.9)	(0.4)	(▲1.1)	(▲1.4)	(4.8)	(▲0.3)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

^{†1} 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

^{†2} ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成26年7-9月期～28年7-9月期)

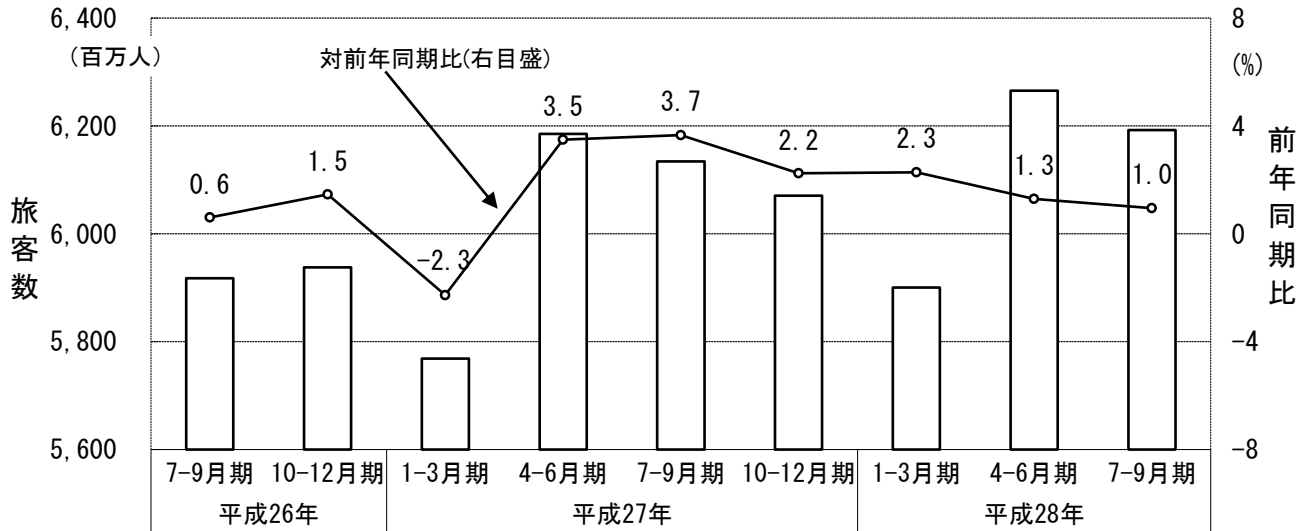
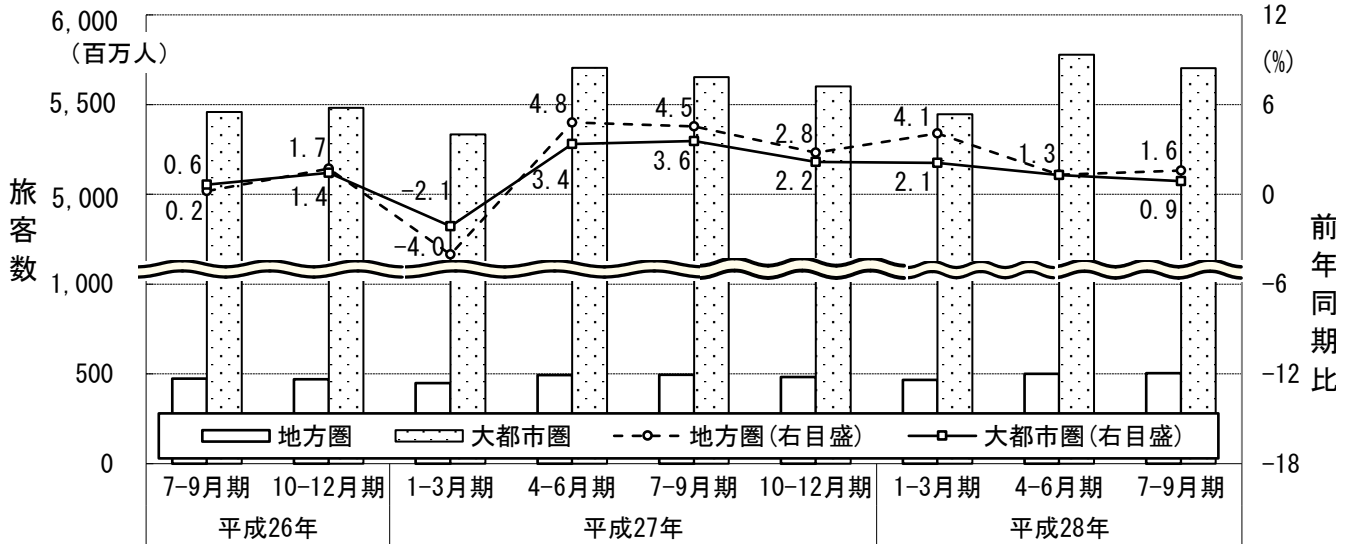
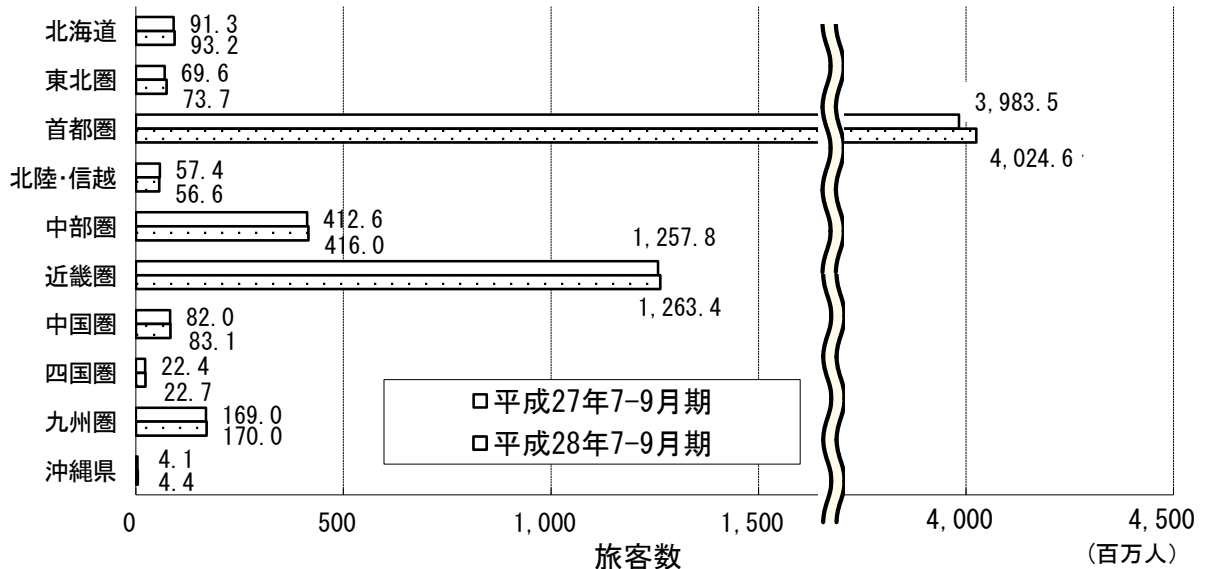


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成26年7-9月期～28年7-9月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は、全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成27年7-9月期、28年7-9月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成29年3月3日^{†1}公表(28年12月分)〕

【ポイント】^{†2}

- 延べ宿泊(旅行)者数は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 四国圏では増加で推移。沖縄県では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

(1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成28年10-12月期は104百万人、対前年同期比1.6%減と、28年4-6月期以降3四半期連続して減少で推移している(図3-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成28年10-12期は1.3%減と、28年4-6月期以降3四半期連続して減少で推移している。

また、大都市圏では28年10-12月期は1.9%減と、28年1-3月期以降4四半期連続して減少で推移している(図3-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、四国圏では、増加で推移している。沖縄県では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図3-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成28年12月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で33,660千人、対前年同月比0.3%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、首都圏、九州圏では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成28年10月~12月)

	〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成28年	2,506	3,907	10,149	1,217	4,838	5,645	1,912	920	3,836	1,527	36,457
10月	(▲3.4)	(0.3)	(▲1.7)	(▲7.5)	(▲3.5)	(▲5.0)	(▲4.4)	(2.7)	(▲3.8)	(▲0.1)	(▲2.8)
11月	1,890	3,284	9,627	1,179	4,469	5,575	1,815	927	3,963	1,320	34,049
12月	(▲1.4)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲5.4)	(▲4.9)	(▲3.2)	(▲4.7)	(3.7)	(0.3)	(▲0.1)	(▲2.2)
12月	2,326	3,066	9,933	1,003	4,473	5,525	1,580	719	3,775	1,260	33,660
	(1.7)	(1.9)	(1.2)	(▲5.5)	(▲0.4)	(▲1.0)	(▲1.6)	(▲0.1)	(1.8)	(▲2.4)	(0.3)

出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

†1 ホームページ掲載日。

†2 平成28年6月30日に平成27年1月~12月分(年の確定値)が公表されたため、当該数値により分析を行った。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成26年10-12月期~28年10-12月期)

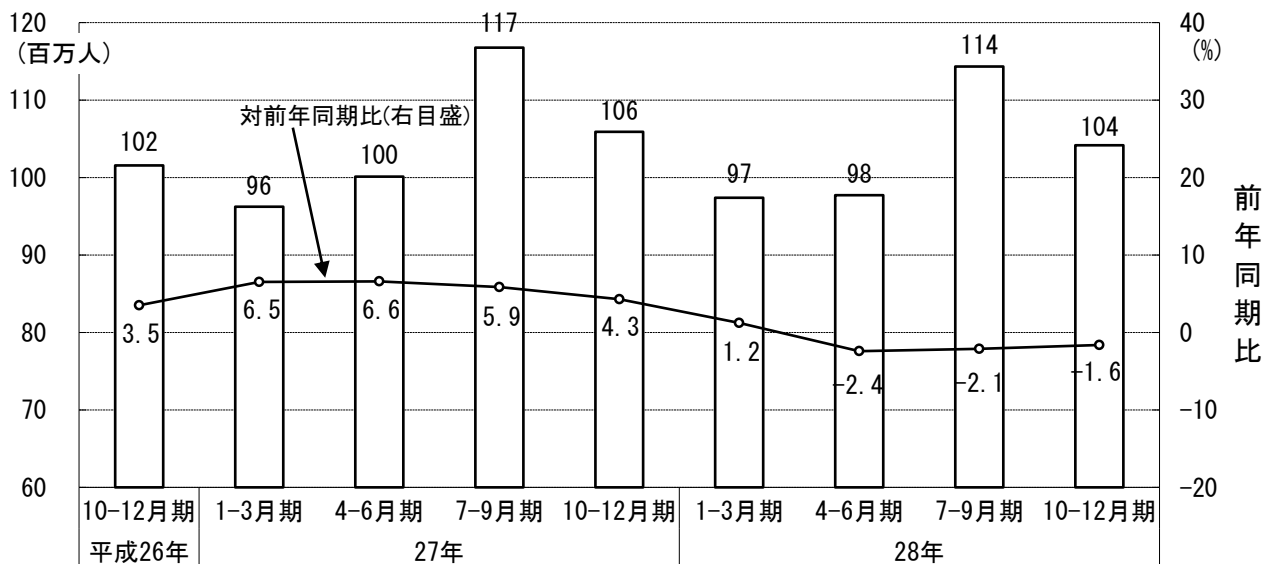


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成26年10-12月期~28年10-12月期)

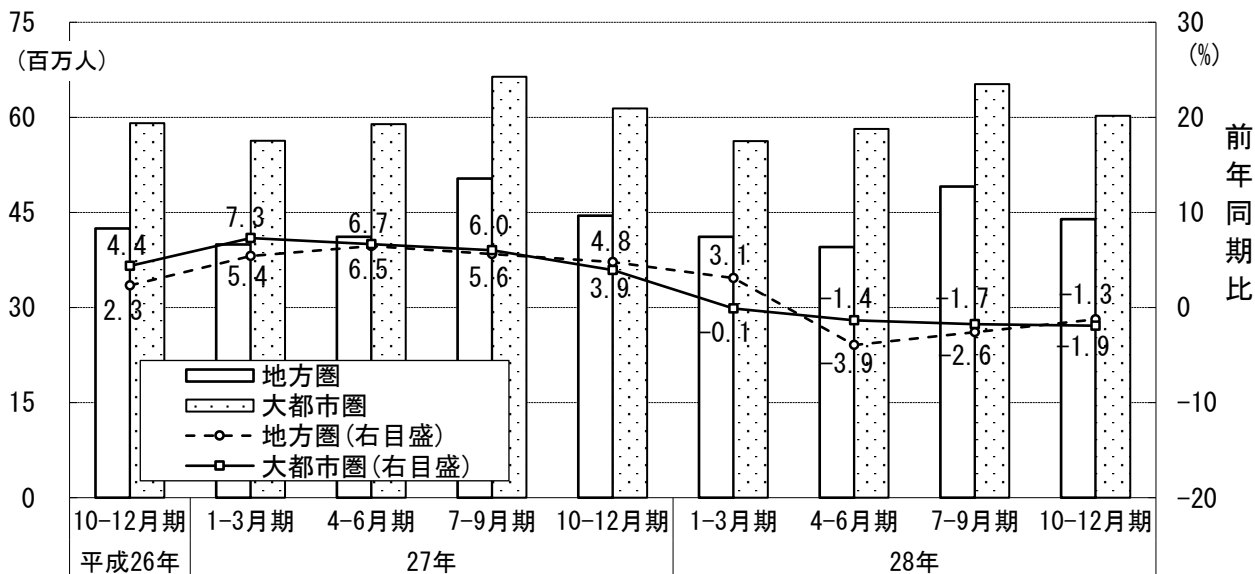
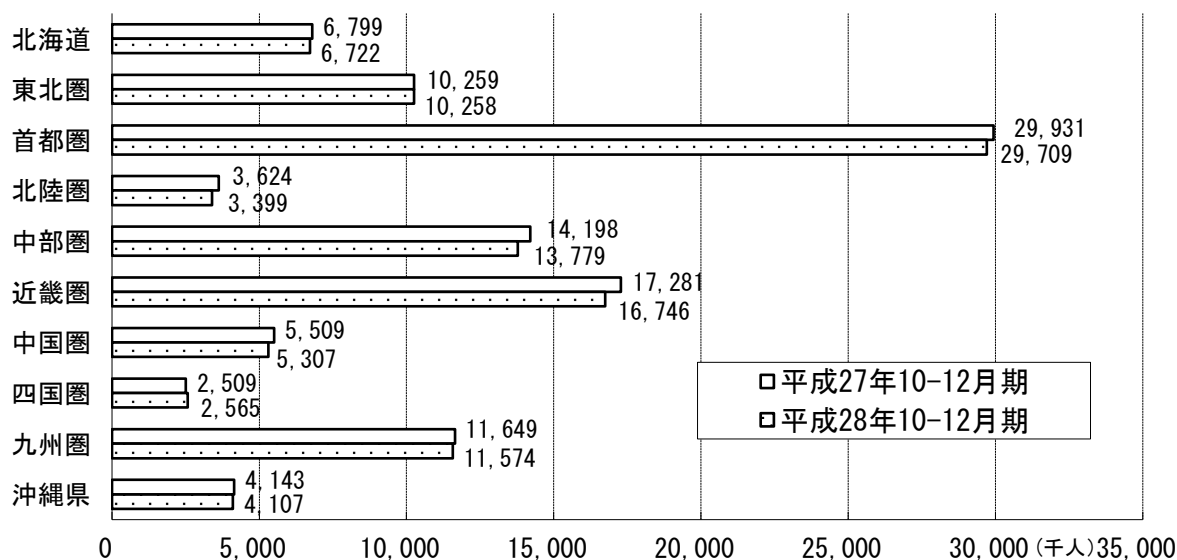


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成27年10-12月期、28年10-12月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成28年12月13日^{†1}公表(28年9月分)〕

【ポイント】

- 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(7-9月期)は、増加に転換。
- 地方圏、大都市圏とも増加に転換。
- 近畿圏、九州圏では増加で推移。四国圏、沖縄県では増加に転換。中部圏では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

(1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成28年7-9月期は178.3百万トン、対前年同期比1.1%増と、増加に転じた(図3-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成28年7-9月期は1.8%増と、増加に転じた。

また、大都市圏では28年7-9月期は0.1%増と、27年1-3月期以来6四半期ぶりに増加に転じた(図3-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別に平成28年7-9月期をみると、近畿圏、九州圏では、増加で推移している。四国圏、沖縄県では、増加に転じた。中部圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図3-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成28年9月の内航船舶輸送貨物量は全国で59.5百万トン、対前年同月比0.6%増となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏、中国圏、沖縄県では減少、首都圏では横ばい、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成28年7月~9月)

[上段:貨物量(百万ト) (原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成28年	4.0	4.1	12.8	0.6	5.1	8.6	10.8	3.9	11.1	0.9	61.9
7月	(2.2)	(1.3)	(8.0)	(▲0.6)	(0.7)	(7.5)	(2.3)	(1.8)	(14.3)	(30.4)	(6.2)
8月	(▲9.2)	(▲10.6)	(▲13.1)	(▲4.4)	(▲3.5)	(▲0.6)	(▲0.9)	(2.8)	(3.8)	(14.9)	(▲3.5)
9月	(1.9)	(2.7)	(0.0)	(▲0.5)	(1.7)	(1.8)	(▲3.2)	(1.8)	(2.4)	(▲0.7)	(0.6)

出典:「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

†1 ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成26年7-9月期~28年7-9月期)

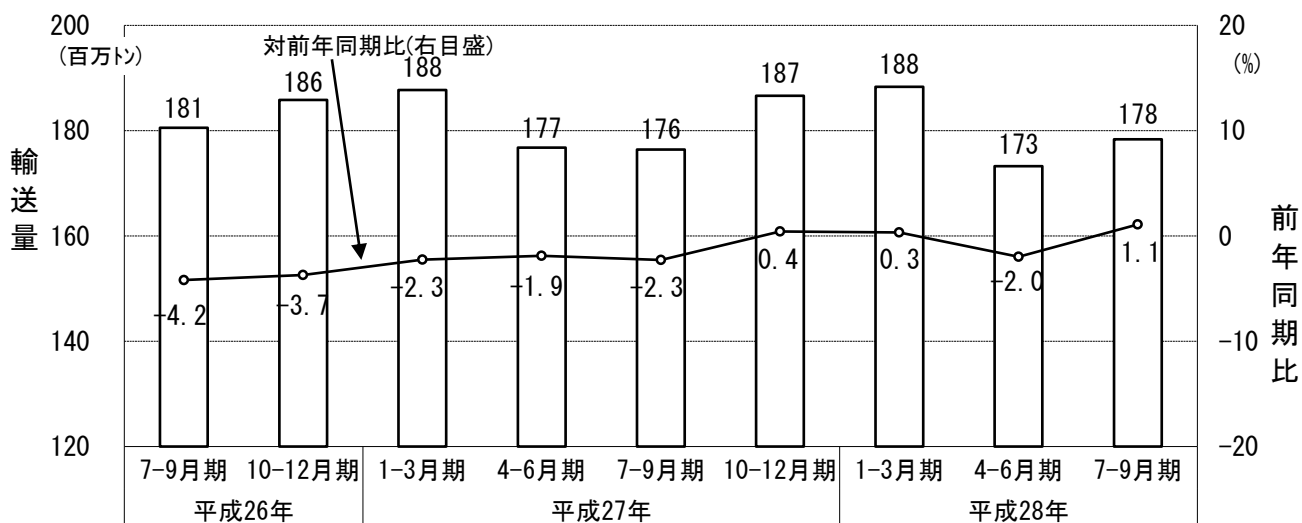


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成26年7-9月期~28年7-9月期)

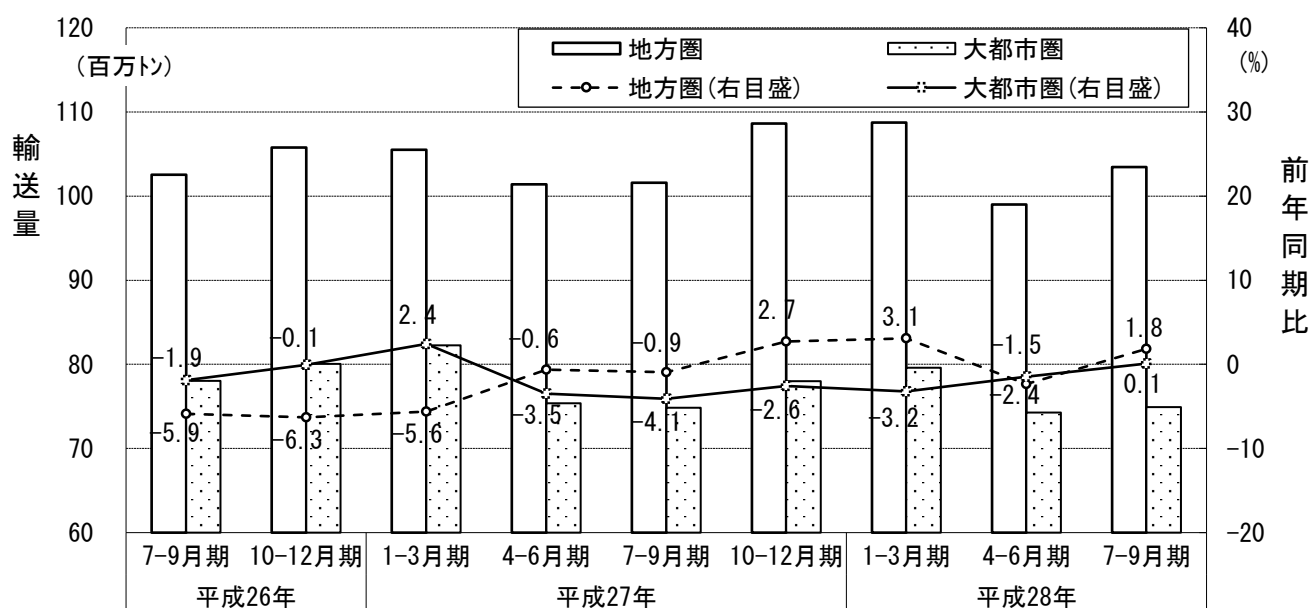
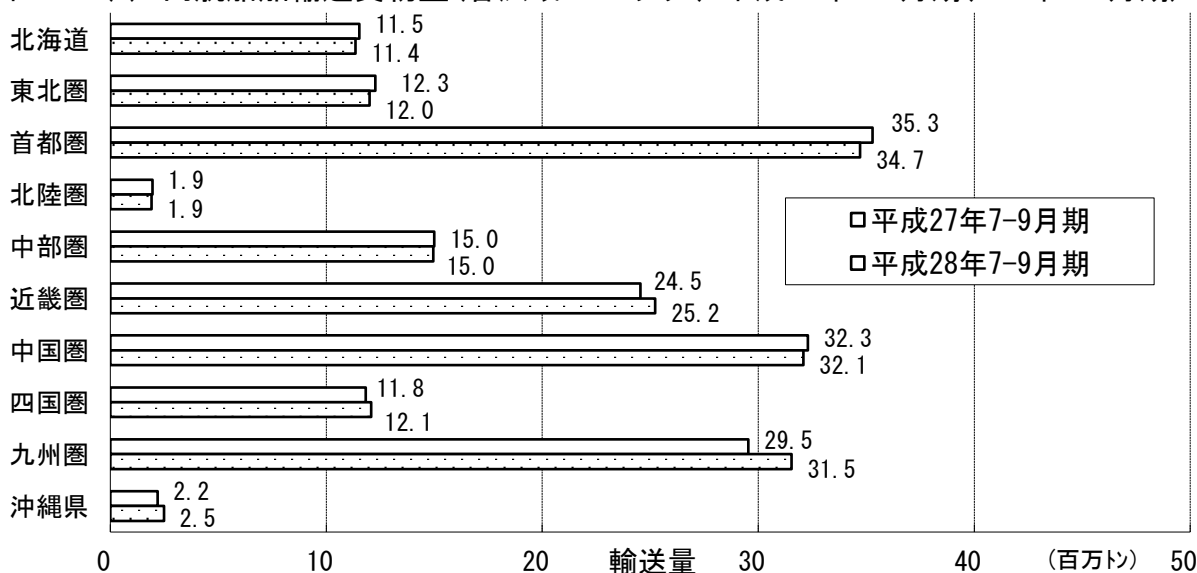


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成27年7-9月期、28年7-9月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

4 消費・物価

4-1 百貨店・スーパー[†]販売額〔平成29年2月13日公表(28年12月分)〕

【ポイント】

- 百貨店・スーパー販売額は、減少で推移。
- 地方圏では増加に転換。大都市圏では減少で推移。
- 沖縄県では増加で推移。東北圏、北陸圏では増加に転換。北海道、中国圏では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

(1) 全体の推移

百貨店・スーパー販売額は、平成28年10-12月期は5.3兆円、対前年同期比0.7%減と、28年4-6月期以降3四半期連続して減少で推移している(図4-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について百貨店・スーパー販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成28年10-12月期は0.1%増と、28年1-3月期以来3四半期ぶりに増加に転じた。

一方、大都市圏では28年10-12月期は1.0%減と、28年4-6月期以降3四半期連続して減少で推移している(図4-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、沖縄県では、増加で推移している。東北圏、北陸圏では、増加に転じた。北海道、中国圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図4-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成28年12月の百貨店・スーパー販売額は全国で2兆676億円、対前年同月比1.2%減となった。

広域ブロック別にみると、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】百貨店・スーパー販売額の推移(平成28年10月~12月)

[上段：億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成28年	781	1,297	5,983	294	2,069	3,052	823	424	1,090	152	15,966
10月	(1.6)	(1.0)	(▲1.3)	(0.2)	(▲0.2)	(▲1.7)	(0.9)	(2.3)	(▲1.5)	(4.6)	(▲0.7)
11月	(0.4)	(0.4)	(▲0.6)	(4.1)	(1.5)	(▲1.1)	(0.0)	(▲1.5)	(1.1)	(4.2)	(▲0.1)
12月	(▲1.5)	(▲1.0)	(▲1.3)	(▲0.7)	(▲1.3)	(▲1.4)	(▲1.0)	(▲0.9)	(▲0.7)	(2.4)	(▲1.2)

出典：「商業動態統計」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

[†] 平成27年7月分から「商業動態統計調査」の見直しが行われ、従来の「大型小売店」から「百貨店・スーパー」に名称変更及び調査対象の変更が行われた。そのため、データに関しては不連続が生じている。ただし、前年同期比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算。

図 4-1-(1) 百貨店・スーパー販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成26年10-12月期~28年10-12月期)

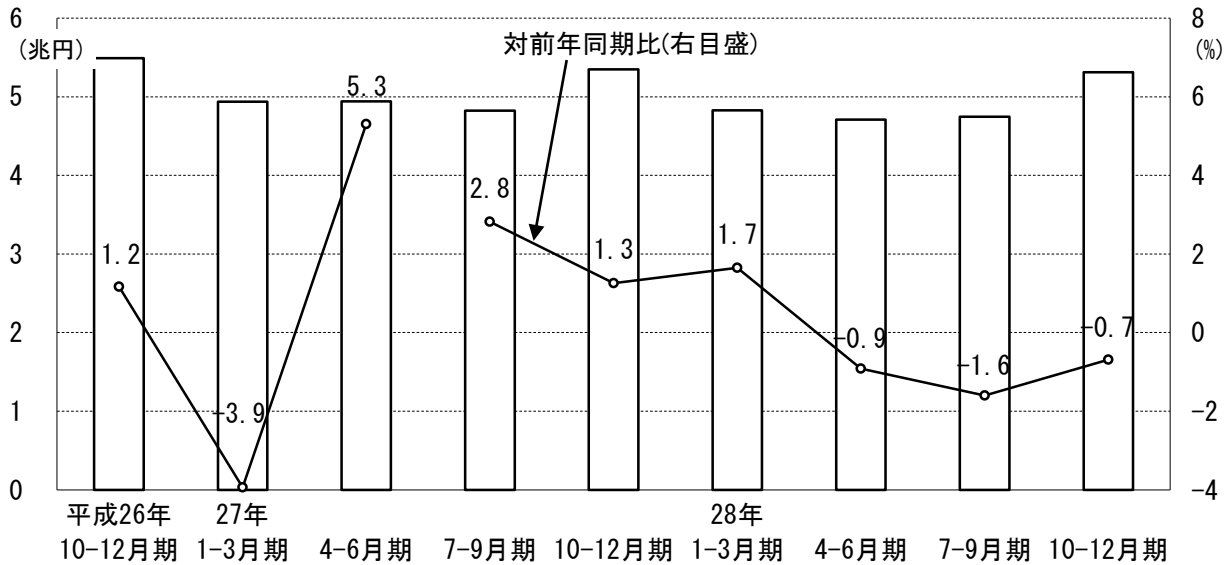


図 4-1-(2) 百貨店・スーパー販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成26年10-12月期~28年10-12月期)

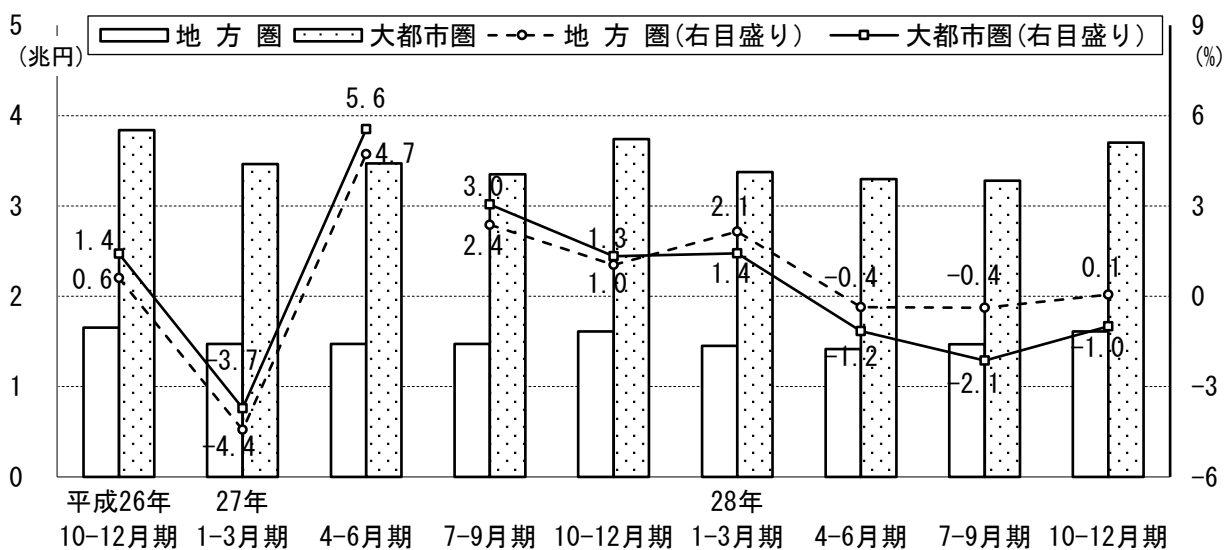
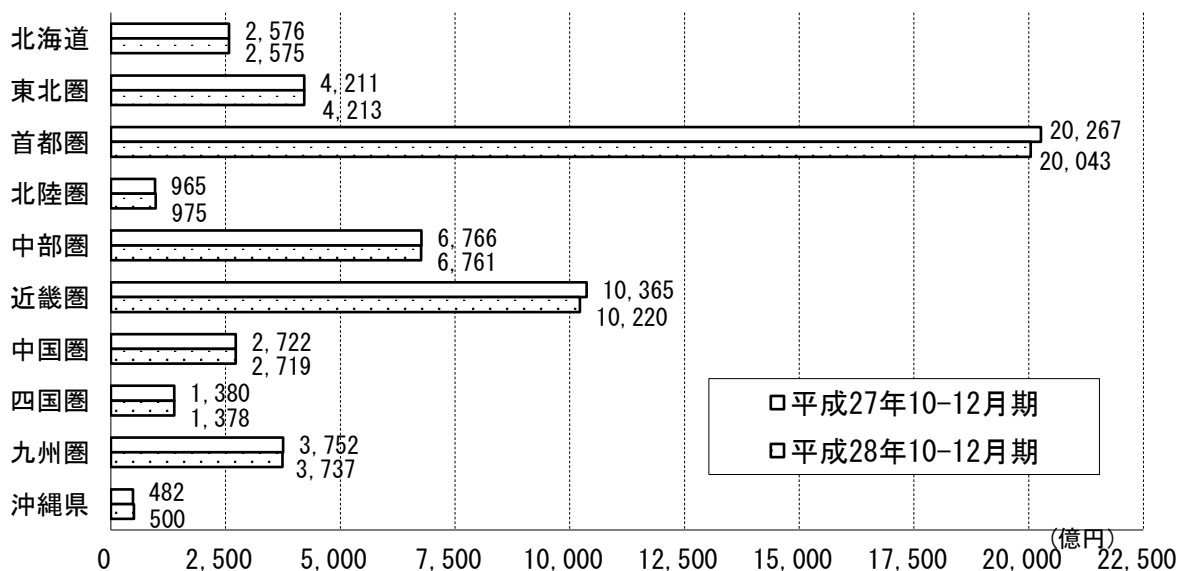


図 4-1-(3) 百貨店・スーパー販売額(各広域ブロック、平成27年10-12月期、28年10-12月期)



出典：「商業動態統計」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

4-2 新車販売台数〔平成29年1月20日公表(28年12月分)〕

【ポイント】

- 新車販売台数は、増加に転換。
- 地方圏では増加で推移。大都市圏では増加に転換。
- 東北圏、首都圏、北陸圏、近畿圏、四国圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

(1) 全体の推移

新車販売台数は、平成28年10-12月期は119万台、対前年同期比4.9%増と、26年1-3月期以来11四半期ぶりに増加に転じた(図4-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成28年10-12月期は5.3%増と、前期に引き続き増加で推移している。

また、大都市圏では28年10-12月期は4.6%増と、26年1-3月期以来11四半期ぶりに増加に転じた(図4-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、東北圏、首都圏、北陸圏、近畿圏、四国圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図4-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成28年12月の新車販売台数は全国で39.8万台、対前年同月比7.6%増となった。

広域ブロック別にみると、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

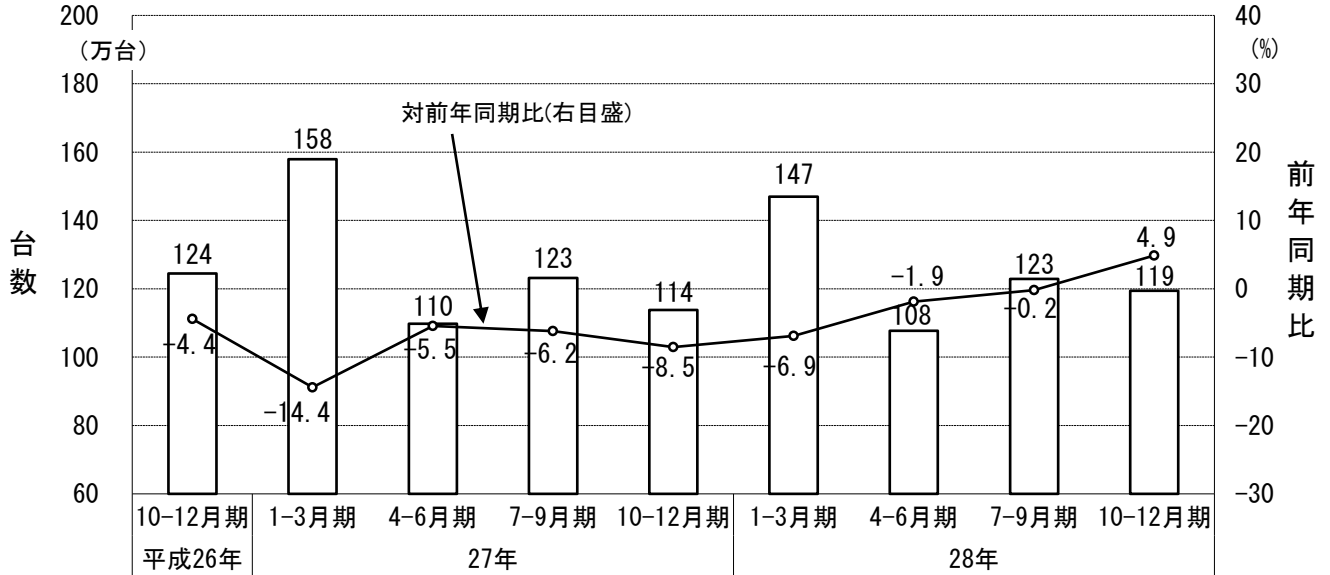
【参考】 新車販売台数の推移(平成28年10月~12月)

〔上段：販売台数(台)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成28年	15,096	38,703	109,074	11,111	67,207	55,234	27,459	12,010	39,724	3,122	378,740
10月	(2.6)	(▲1.1)	(▲3.6)	(4.6)	(▲0.8)	(0.7)	(2.6)	(▲0.2)	(4.2)	(4.4)	(▲0.4)
11月	16,261	41,770	121,985	12,019	73,865	61,840	30,229	13,311	42,974	3,346	417,600
11月	(9.9)	(3.9)	(6.8)	(9.7)	(6.5)	(9.5)	(8.3)	(7.9)	(8.9)	(7.2)	(7.4)
12月	14,097	36,391	117,919	10,548	74,123	57,258	28,563	12,656	42,134	3,845	397,534
12月	(9.6)	(4.0)	(7.8)	(7.4)	(7.5)	(10.8)	(7.8)	(1.9)	(8.4)	(▲3.8)	(7.6)

出典：「(一社)日本自動車販売協会連合会」、「(一社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成26年10-12月期~28年10-12月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成26年10-12月期~28年10-12月期)

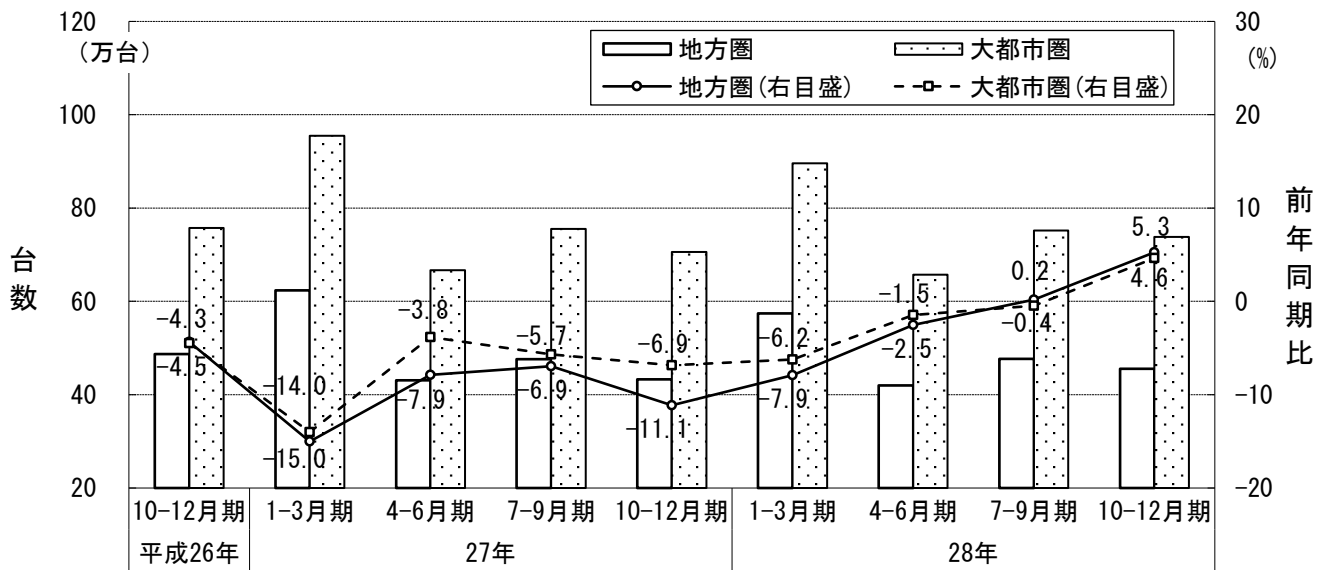
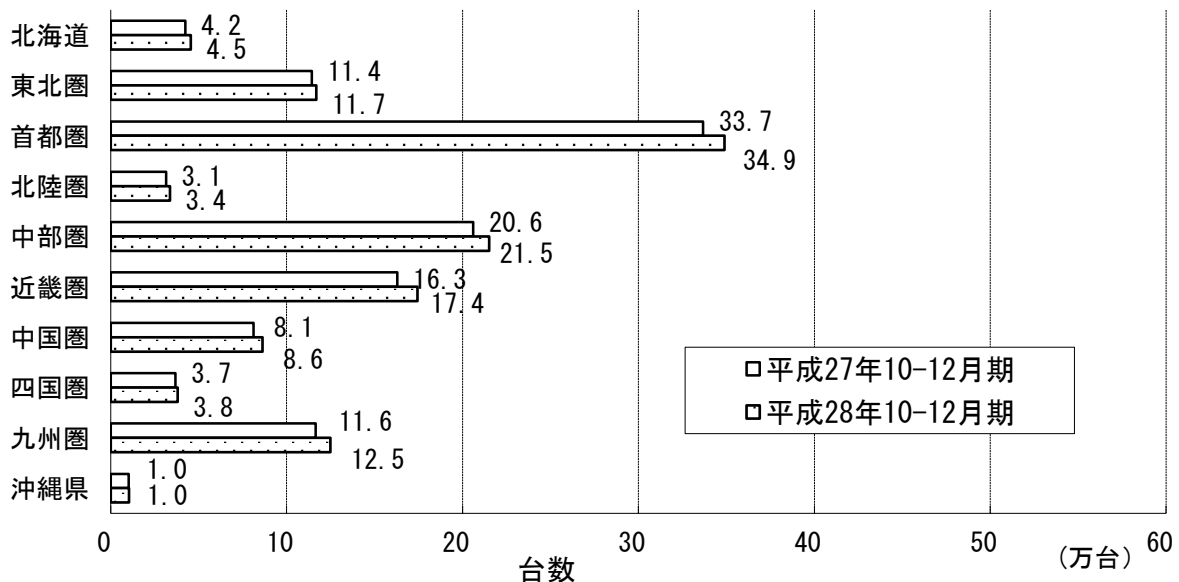


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成27年10-12月期、28年10-12月期)



出典：「(一社)日本自動車販売協会連合会」、「(一社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

4-3 消費者物価指数〔平成29年1月27日公表（28年12月分）〕

【ポイント】

- 消費者物価指数は、上昇に転換。
- 地方圏、大都市圏とも上昇に転換。
- 対前期比で見ると、全ての広域ブロックで上昇。

(1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成27年=100)は、平成28年10-12月期は100.3、対前年同期比0.3%上昇と、27年10-12月期以来4四半期ぶりに上昇に転じた(図4-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏とも上昇に転じた。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別に、平成28年10-12月期と前期(28年7-9月期)とを比較すると、全ての広域ブロックで上昇した。変動傾向としては、四国圏、九州圏、沖縄県では、上昇で推移している。他の広域ブロックでは、上昇に転じた(図4-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成28年12月の消費者物価指数(総合指数)は全国で100.1、対前年同月比は0.3%上昇となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比は首都圏、中部圏では横ばい、他の広域ブロックでは上昇した。

【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成28年10月~12月)

[上段:指数、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成28年	100.0	100.3	100.3	100.4	100.1	100.6	100.6	100.8	101.0	100.7	100.4
10月	(▲0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.2)
11月	100.3	100.4	100.3	100.4	100.0	100.6	100.6	100.6	101.0	100.8	100.4
	(0.3)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.8)	(0.6)	(0.5)
12月	100.5	100.1	99.9	100.1	99.8	100.2	100.4	100.3	100.6	100.5	100.1
	(0.6)	(0.3)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.3)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成26年10-12月期~28年10-12月期)

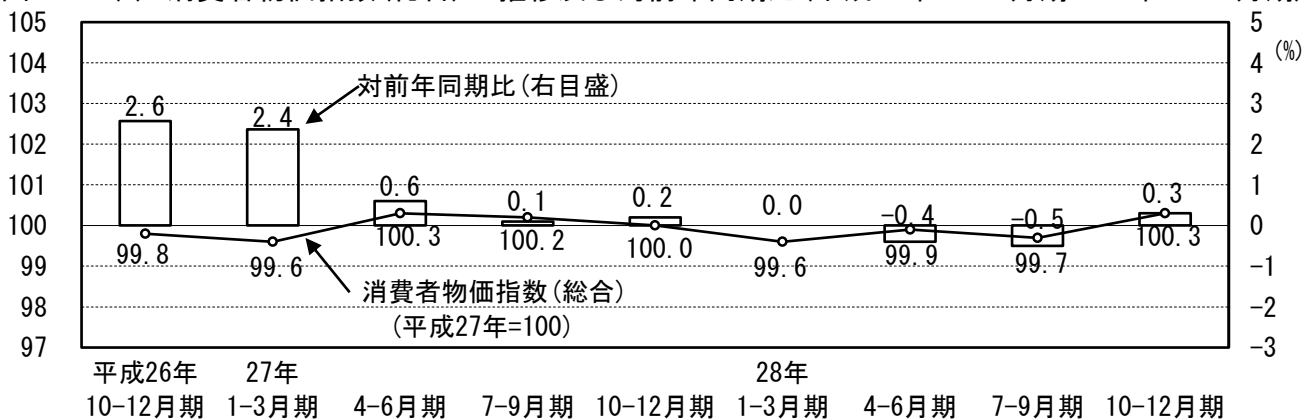


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成26年10-12月期~28年10-12月期)

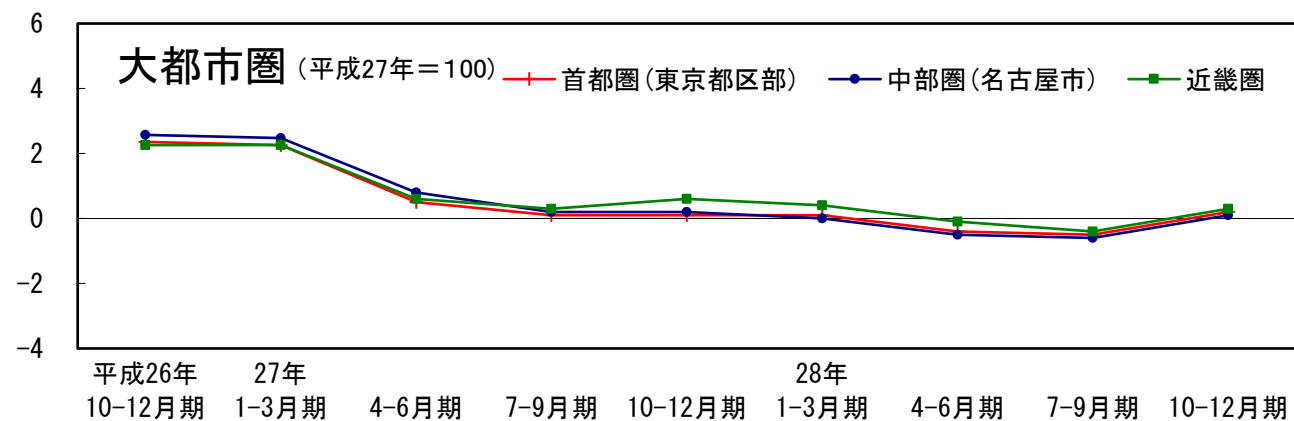
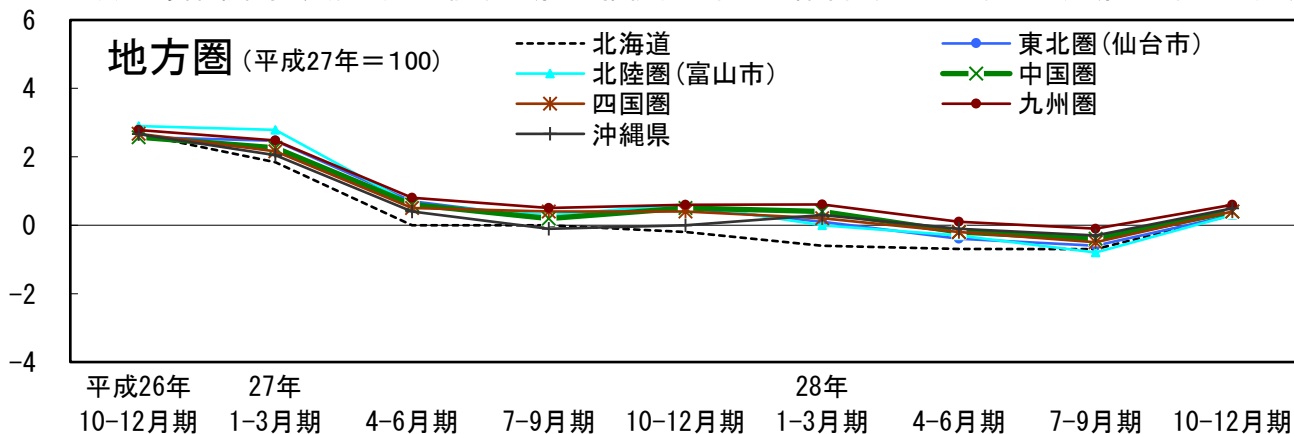
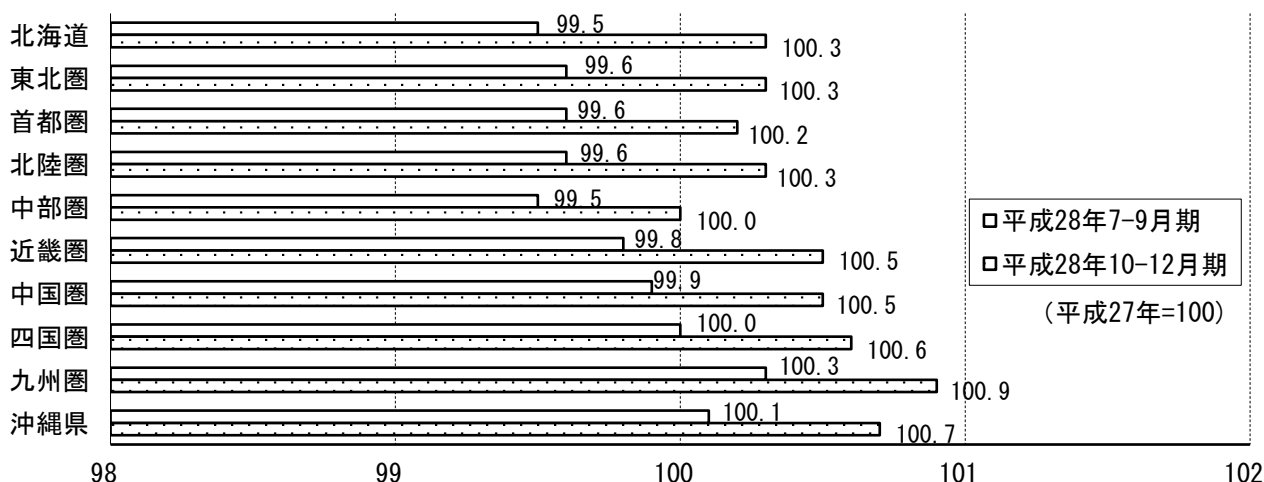


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成28年7-9月期、28年10-12月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

5 雇用・その他

5-1 有効求人倍率〔平成29年1月31日公表(28年12月分)〕

【ポイント】

- 有効求人倍率は、上昇で推移。
- 地方圏、大都市圏とも上昇で推移。
- 全ての広域ブロックにおいて上昇で推移。全ての広域ブロックで、1.00倍以上。

(1) 全体の推移

平成28年10-12月期の有効求人数(原数値)は258.1万人、対前年同期比5.7%増、有効求職者数(原数値)は175.2万人、同5.9%減となった。

その結果、28年10-12月期の有効求人倍率(原数値)は1.47倍となり、前年同期の1.31倍を0.16ポイント上回り、25年10-12月期以降13四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏では平成28年10-12月期は1.42倍と、前年同期の1.26倍を0.16ポイント上回り、26年7-9月期以降10四半期連続で1.00倍以上となった。

また、大都市圏も28年10-12月期は1.51倍と、前年同期の1.35倍を0.16ポイント上回り、25年10-12月期以降13四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて上昇で推移している。全ての広域ブロックで、1.00倍以上となった(図5-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成28年12月の有効求人倍率は全国で1.51倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

【参考】有効求人倍率の推移(平成28年10月~12月)

[上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成28年 10月	1.22 (0.08)	1.43 (0.12)	1.48 (0.17)	1.75 (0.17)	1.57 (0.13)	1.32 (0.15)	1.63 (0.18)	1.43 (0.16)	1.31 (0.21)	1.00 (0.10)	1.43 (0.15)
11月	1.13 (0.06)	1.45 (0.12)	1.53 (0.16)	1.84 (0.20)	1.64 (0.14)	1.38 (0.16)	1.69 (0.20)	1.48 (0.14)	1.35 (0.21)	1.02 (0.14)	1.48 (0.16)
12月	0.95 (0.08)	1.44 (0.16)	1.58 (0.16)	1.88 (0.22)	1.71 (0.16)	1.45 (0.17)	1.77 (0.22)	1.55 (0.14)	1.42 (0.23)	1.04 (0.14)	1.51 (0.17)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成26年10-12月期~28年10-12月期)

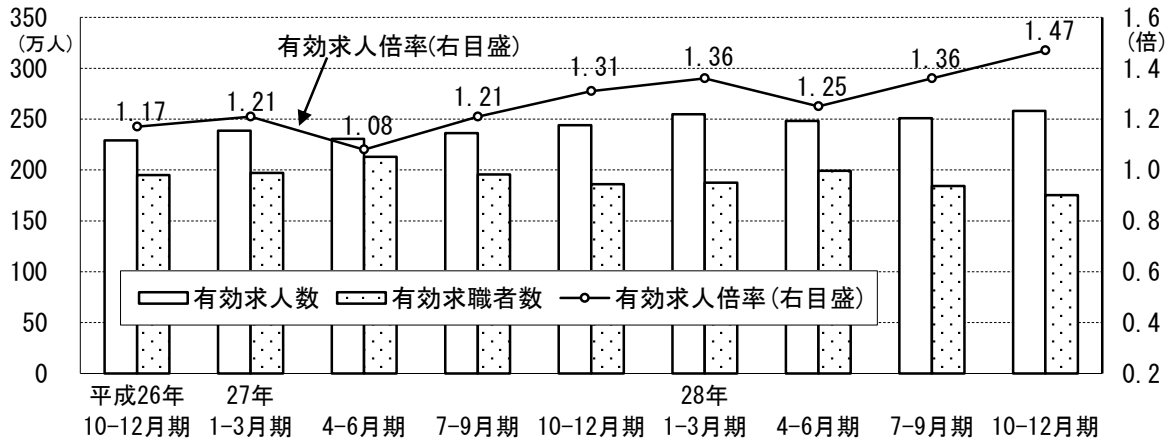


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成26年10-12月期~28年10-12月期)

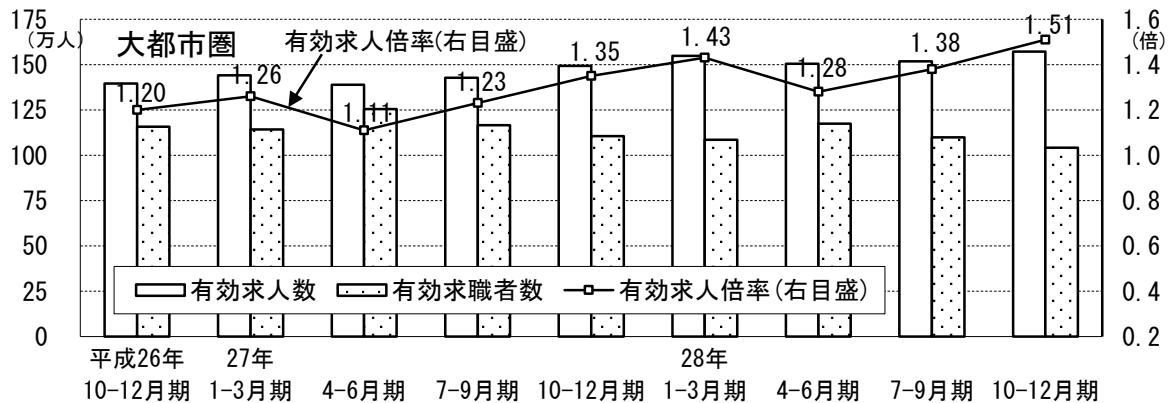
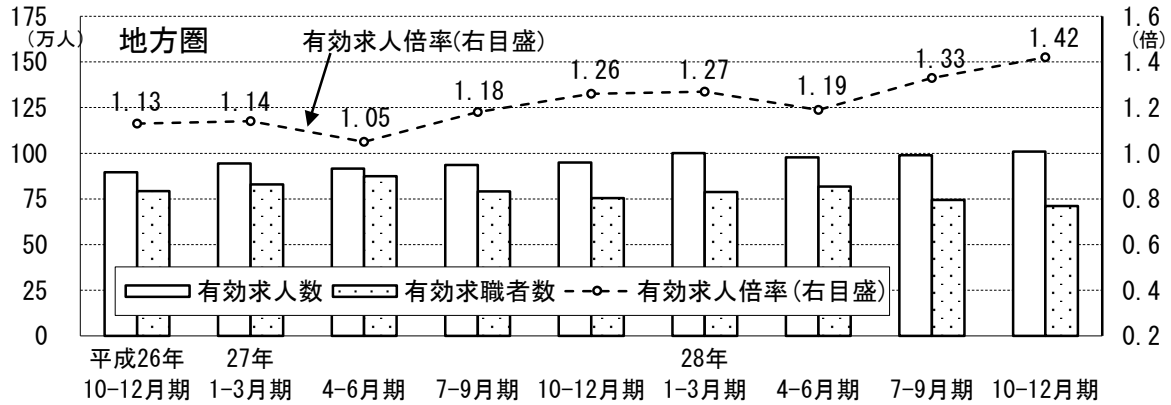
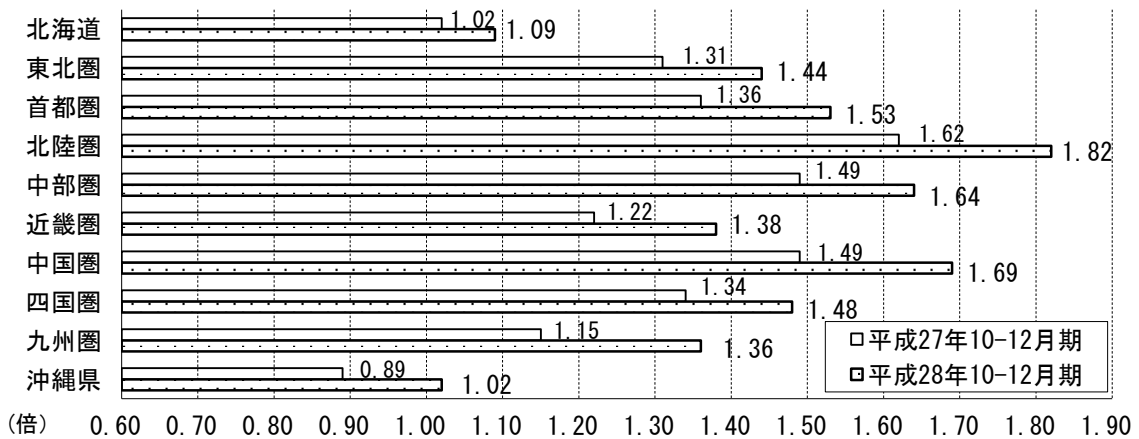


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成27年10-12月期、28年10-12月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

5-2 企業倒産件数〔平成29年1月13日公表(28年12月分)〕

【ポイント】

- 企業倒産件数は、減少で推移。
- 地方圏では減少に転換。大都市圏では減少で推移。
- 東北圏、中部圏では増加で推移。北海道では増加に転換。近畿圏、九州圏、沖縄県では減少で推移。他の広域ブロックでは減少に転換。

(1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成28年10-12月期は2,086件、対前年同期比3.1%減と、21年7-9月期以降30四半期連続して減少で推移している(図5-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成28年10-12月期は10.1%減と、減少に転じた。

また、大都市圏では28年10-12月期は0.9%減と、21年10-12月期以降29四半期連続して減少で推移している(図5-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、東北圏、中部圏では、増加で推移している。北海道では、増加に転じた。近畿圏、九州圏、沖縄県では、減少で推移している。他の広域ブロックでは、減少に転じた(図5-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成28年12月の企業倒産件数は全国で710件、対前年同月比1.6%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、中部圏、近畿圏では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 企業倒産件数の推移(平成28年10月~12月)

[上段: 件数(原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成28年	22	43	272	11	87	163	21	8	54	2	683
10月	(0.0)	(7.5)	(▲5.6)	(▲31.3)	(▲2.2)	(▲9.4)	(▲32.3)	(▲61.9)	(3.8)	(▲33.3)	(▲8.0)
11月	21	34	285	13	88	166	25	10	47	4	693
	(40.0)	(9.7)	(0.4)	(▲27.8)	(7.3)	(▲9.8)	(0.0)	(▲23.1)	(▲11.3)	(▲33.3)	(▲2.5)
12月	20	36	278	18	108	178	28	9	32	3	710
	(▲9.1)	(5.9)	(▲7.6)	(▲10.0)	(68.8)	(6.6)	(▲3.4)	(▲30.8)	(▲23.8)	(▲57.1)	(1.6)

出典: 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成26年10-12月期~28年10-12月期)

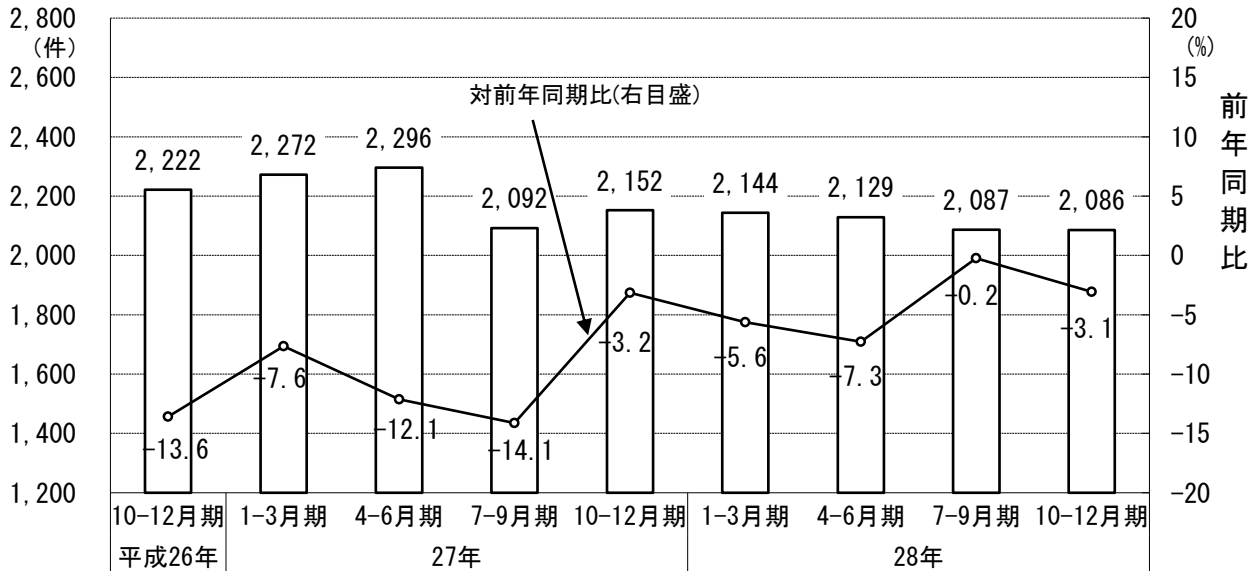


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成26年10-12月期~28年10-12月期)

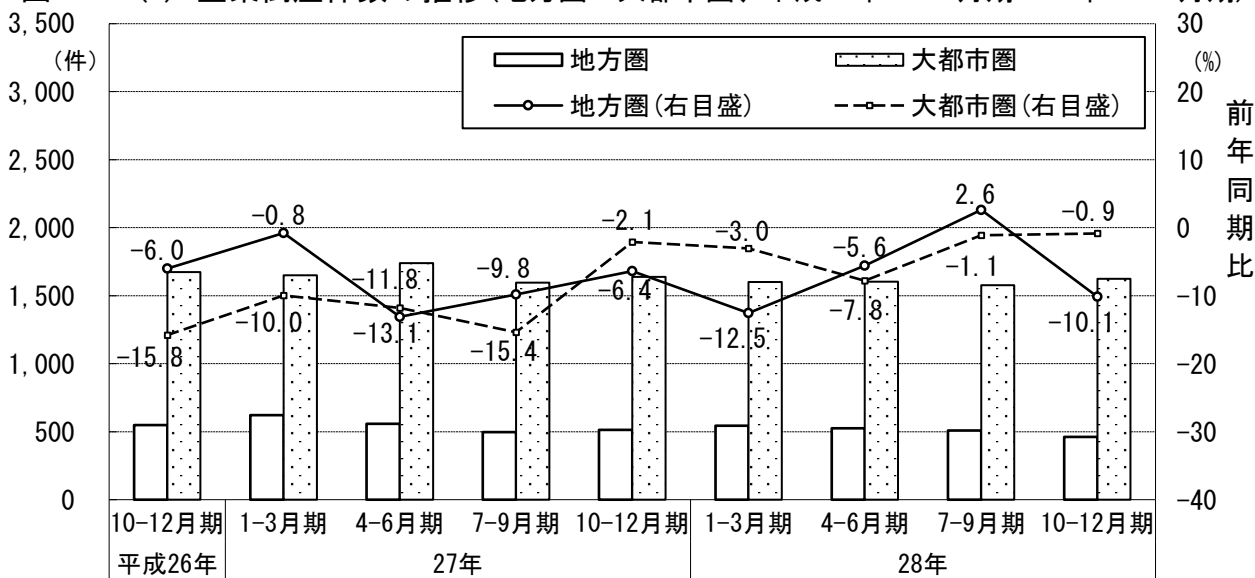
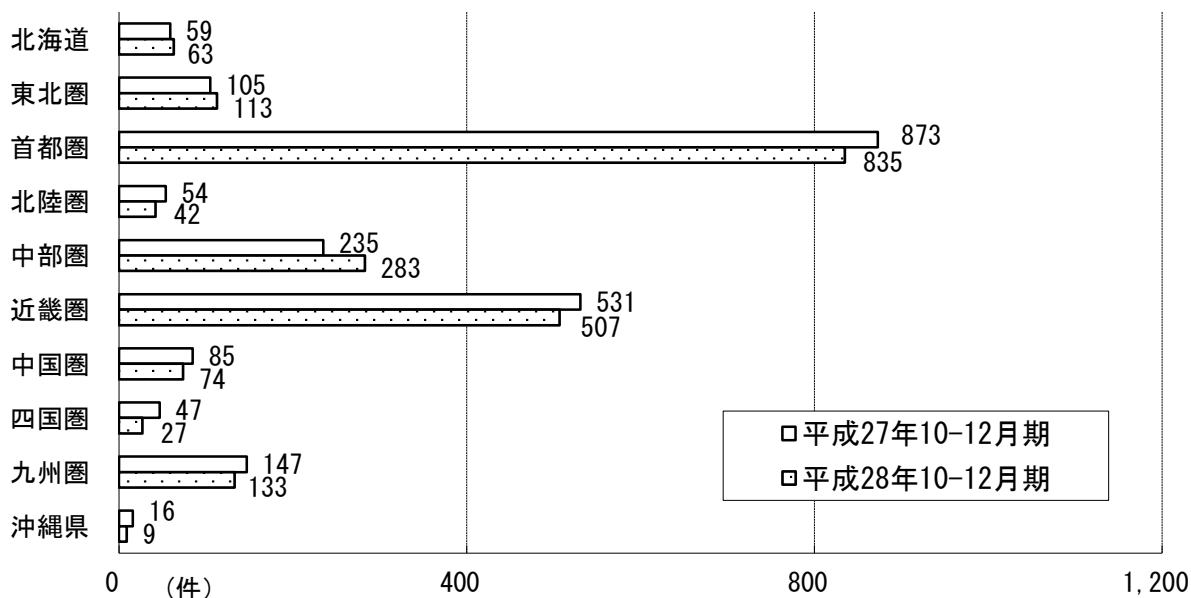


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成27年10-12月期、28年10-12月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商エリサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

(参考表 1)

広域ブロック別の平成 28 年 10-12 月期の社会・経済動向は以下のとおり。

広域国土・経済報告(平成28年10-12月期)広域ブロック別社会・経済動向(対前年同期比等)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数 (前年同期比、%)	▲ 6.9	▲ 9.5	▲ 4.2	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 6.6	▲ 9.0	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 9.9	▲ 6.1
転出者数 (前年同期比、%)	▲ 9.4	▲ 7.1	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 7.4	▲ 7.7	▲ 8.0	▲ 6.1
実 転入超過数 (当該期、千人)	▲ 0.7	▲ 2.6	8.2	▲ 0.0	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.5	0.9	0.4	-
数 転入者数 (当該期、千人)	7.6	24.3	188.7	6.5	40.2	61.8	17.8	8.2	35.7	4.1	-
数 転出者数 (当該期、千人)	8.3	27.0	180.5	6.5	41.8	64.8	18.8	8.7	34.8	3.8	-
投資 (前年同期比、%)											
新設住宅着工戸数	9.7	9.9	7.3	9.0	9.1	▲ 0.3	10.6	15.7	14.3	21.1	7.9
民間等工事請負契約額 (※ 1)	24.1	15.4	16.0	31.6	21.9	▲ 4.2	▲ 33.7	8.2	23.2	99.8	11.2
公共工事請負契約額 (※ 2)	▲ 30.7	▲ 12.7	1.5	24.0	▲ 4.7	▲ 11.0	▲ 20.9	▲ 2.9	9.9	▲ 9.4	▲ 5.5
建築着工床面積 (非居住用)	16.2	5.7	3.9	▲ 20.4	▲ 3.8	▲ 11.3	32.6	▲ 1.1	18.6	24.2	3.8
運輸 (前年同期比、%)											
鉄・軌道旅客数 (※ 3)	2.1	5.9	1.0	▲ 1.4	0.8	0.4	1.3	1.1	0.6	7.9	1.0
延べ宿泊 (旅行) 者数	▲ 1.1	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 6.2	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 3.7	2.3	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 1.6
内航船舶 (産業圏間) 輸送貨物量 (※ 3)	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 0.3	2.8	▲ 0.6	2.1	6.8	13.6	1.1
消費・物価 (前年同期比、%)											
百貨店・スーパー販売額	▲ 0.0	0.0	▲ 1.1	1.1	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	3.6	▲ 0.7
新車販売台数	7.3	2.2	3.6	7.3	4.4	7.0	6.3	3.2	7.2	2.0	4.9
消費者物価指数	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.3
雇用・その他											
有効求人倍率 (前年同期差、ポイント)	0.07	0.13	0.17	0.20	0.15	0.16	0.20	0.14	0.21	0.13	0.16
企業倒産件数 (前年同期比、%)	6.8	7.6	▲ 4.4	▲ 22.2	20.4	▲ 4.5	▲ 12.9	▲ 42.6	▲ 9.5	▲ 43.8	▲ 3.1

※1 民間等工事請負契約額とは、「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

※2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

※3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成28年7-9月期。

(参考表 2)

広域国土・経済報告(平成28年10-12月期)における各指標の広域ブロック別の動向

(表中の各記号について)

◎…前年同期比が「平成28年7-9月期」に引き続き今期もプラス ○…前年同期比が今期プラスに転換(「平成28年7-9月期」はマイナス)

▲…前年同期比が「平成28年7-9月期」に引き続き今期もマイナス △…前年同期比が今期マイナスに転換(「平成28年7-9月期」はプラス)

ただし、「人口(転入超過数)」については、「前年同期比」ではなく、期ごとの「転入超過数(実数)」を使用。

指標	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口(転入超過数)	△	▲	◎	▲	▲	▲	▲	▲	○	◎	-
投資											
新設住宅着工戸数	◎	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	◎	○	◎
民間等工事請負契約額(※1)	◎	◎	○	○	◎	△	▲	○	○	◎	◎
公共工事請負契約額(※2)	▲	△	◎	◎	△	△	△	▲	○	△	△
建築着工床面積(非居住用)	○	○	◎	△	▲	▲	○	△	◎	○	◎
運輸											
鉄・軌道旅客数(※3)	◎	◎	◎	▲	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎
延べ宿泊(旅行)者数	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	◎	▲	△	▲
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(※3)	▲	▲	▲	▲	△	◎	▲	○	◎	○	○
消費・物価											
百貨店・スーパー販売額	△	○	▲	○	▲	▲	△	▲	▲	◎	▲
新車販売台数	◎	○	○	○	◎	○	◎	○	◎	◎	○
消費者物価指数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
雇用・その他											
有効求人倍率	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
企業倒産件数	○	◎	△	△	◎	▲	△	△	▲	▲	▲

※1 民間等工事請負契約額とは、「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

※2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

※3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成28年7-9月期。